

令和 4 年 度

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

北秋田市監査委員

北秋監 080003
令和 5 年 8 月 22 日

北秋田市長 津 谷 永 光 様

北秋田市監査委員 柴 田 榮 則

北秋田市監査委員 山 形 聡 伸

北秋田市監査委員 佐 藤 文 信

令和 4 年度 一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見
の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和4年度北秋田市一般会計・特別会計決算審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	2
3. 審査の方法	2
4. 審査の結果	2

令和4年度決算審査概要

1. 決算総額	
(1) 各会計歳入決算総括表	4
(2) 各会計歳出決算総括表	6
2. 普通会計における決算状況	
(1) 歳出決算額の性質別分類	8
(2) 主な財政指標	9
(3) 収支状況	11
3. 一般会計の概況	
(1) 歳 入	12
(2) 歳 出	34
4. 特別会計の概況	
(1) 国民健康保険特別会計	42
(2) 国民健康保険合川診療所特別会計	43
(3) 介護保険特別会計	44
(4) 介護サービス事業特別会計	45
(5) 後期高齢者医療特別会計	46
(6) 阿仁診療所特別会計	47

(7) 米内沢診療所特別会計	48
(8) 財産区特別会計	49
5. 実質収支に関する調書	55
6. 財産に関する調書	
(1) 公有財産	56
(2) 物 品	57
(3) 債 権	57
(4) 基 金	57
(5) 財産区	58
資料1 繰越明許事業実績額調書	60
資料2 他会計繰出金の状況	61
資料3 市税等徴収金に係る収入未済及び不納欠損の状況	62
資料4 市債現在高の状況	64
資料5 経常収支比率の構成要素別経年比較	65
資料6 実質公債費比率の算出式	66
 基金の運用状況	
(1) 土地開発基金	67
(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金	67
(3) 奨学金基金	67
(4) 介護給付費等貸付基金	68
(5) 特別導入事業基金	68
む す び	69

令和４年度北秋田市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

１．審査の対象

（１）一般会計及び特別会計決算

令和４年度 北秋田市一般会計歳入歳出決算

令和４年度 北秋田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和４年度 北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計歳入歳出決算

令和４年度 北秋田市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和４年度 北秋田市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和４年度 北秋田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和４年度 北秋田市立阿仁診療所特別会計歳入歳出決算

令和４年度 北秋田市立米内沢診療所特別会計歳入歳出決算

令和４年度 北秋田市坊沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和４年度 北秋田市綴子財産区特別会計歳入歳出決算

令和４年度 北秋田市栄財産区特別会計歳入歳出決算

令和４年度 北秋田市沢口財産区特別会計歳入歳出決算

令和４年度 北秋田市七日市財産区特別会計歳入歳出決算

令和４年度 北秋田市米内沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和４年度 北秋田市前田財産区特別会計歳入歳出決算

令和４年度 北秋田市阿仁合財産区特別会計歳入歳出決算

令和４年度 北秋田市大阿仁財産区特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和4年度 実質収支に関する調書

令和4年度 財産に関する調書

(3) 基金の運用状況

令和4年度 北秋田市土地開発基金

令和4年度 北秋田市国民健康保険高額療養費貸付基金

令和4年度 北秋田市奨学金基金

令和4年度 北秋田市介護給付費等貸付基金

令和4年度 北秋田市特別導入事業基金

2. 審査の期間

令和5年6月28日 から 令和5年8月22日 まで

3. 審査の方法

審査に付された令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、法令に基づいて調製されているか、計数が正確であるか等について、関係証書類との照合、確認を行うとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

また、基金については、計数を関係書類により確認するとともに、設置目的にしたがい確実にかつ効率的に運用されているかについて審査した。

4. 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿とその他証書類を照合した結果、誤りのないものと認められた。

各基金についても、計数は正確であり、運用等は適正に行われていると認められた。

凡 例

1. 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
2. 比率（％）は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
3. 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 … 該当数値がない場合、または比率で計算不能の場合
 - 「△」 … 負数、又は増減を示すときは減を示す
 - 「皆増」… 全額増の割合を示す
 - 「皆減」… 全額減の割合を示す

令和4年度決算審査概要

1. 決算総額

(1) 各会計歳入決算総括表

会 計 名		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
一 般 会 計		28,929,723,000	26,303,135,889	25,150,814,557
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,365,449,000	3,275,534,139	3,213,913,581
	国民健康保険合川診療所特別会計	110,561,000	102,240,199	102,240,199
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,893,494,000	5,707,445,231	5,692,496,951
	介護サービス事業特別会計	5,611,000	9,252,704	5,605,862
	後期高齢者医療特別会計	513,118,000	488,543,760	487,518,460
	阿 仁 診 療 所 特 別 会 計	200,187,000	192,957,575	192,957,575
	米 内 沢 診 療 所 特 別 会 計	192,441,000	183,479,268	183,479,268
	坊 沢 財 産 区 特 別 会 計	3,669,000	58,713,557	58,713,557
	綴 子 財 産 区 特 別 会 計	14,616,000	152,305,042	152,305,042
	栄 財 産 区 特 別 会 計	992,000	28,291,485	28,291,485
	沢 口 財 産 区 特 別 会 計	2,000	1,981,521	1,981,521
	七 日 市 財 産 区 特 別 会 計	1,075,000	24,177,700	24,177,700
	米 内 沢 財 産 区 特 別 会 計	12,608,000	81,071,998	81,071,998
	前 田 財 産 区 特 別 会 計	2,448,000	140,733,151	140,733,151
	阿 仁 合 財 産 区 特 別 会 計	20,156,000	19,633,681	19,504,428
	大 阿 仁 財 産 区 特 別 会 計	5,411,000	5,039,271	5,039,271
	計	10,341,838,000	10,471,400,282	10,390,030,049
合 計		39,271,561,000	36,774,536,171	35,540,844,606

(単位：円)

不納欠損額 D	収入未済額 B - (C + D)	対予算 (%) C / A	対調定 (%) C / B	令和 3 年度	
				収 入 済 額 E	対前年度対比 C - E
12, 186, 440	1, 140, 134, 892	86. 9	95. 6	27, 346, 105, 411	△ 2, 195, 290, 854
10, 429, 185	51, 191, 373	95. 5	98. 1	3, 313, 028, 455	△ 99, 114, 874
0	0	92. 5	100. 0	104, 950, 527	△ 2, 710, 328
6, 053, 003	8, 895, 277	96. 6	99. 7	5, 604, 313, 235	88, 183, 716
0	3, 646, 842	99. 9	60. 6	6, 904, 286	△ 1, 298, 424
116, 800	908, 500	95. 0	99. 8	474, 488, 343	13, 030, 117
0	0	96. 4	100. 0	191, 063, 891	1, 893, 684
0	0	95. 3	100. 0	191, 964, 804	△ 8, 485, 536
0	0	1, 600. 3	100. 0	56, 384, 303	2, 329, 254
0	0	1, 042. 0	100. 0	138, 087, 796	14, 217, 246
0	0	2, 852. 0	100. 0	28, 843, 261	△ 551, 776
0	0	99, 076. 1	100. 0	1, 981, 521	0
0	0	2, 249. 1	100. 0	24, 597, 825	△ 420, 125
0	0	643. 0	100. 0	76, 340, 015	4, 731, 983
0	0	5, 748. 9	100. 0	141, 360, 734	△ 627, 583
0	129, 253	96. 8	99. 3	10, 191, 737	9, 312, 691
0	0	93. 1	100. 0	8, 225, 195	△ 3, 185, 924
16, 598, 988	64, 771, 245	100. 5	99. 2	10, 372, 725, 928	17, 304, 121
28, 785, 428	1, 204, 906, 137	90. 5	96. 6	37, 718, 831, 339	△ 2, 177, 986, 733

(2) 各会計歳出決算総括表

会 計 名		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C
一 般 会 計		28,929,723,000	23,528,040,565	2,261,484,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,365,449,000	3,201,104,225	0
	国民健康保険合川診療所特別会計	110,561,000	102,240,199	0
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,893,494,000	5,409,441,093	0
	介護サービス事業特別会計	5,611,000	5,605,862	0
	後期高齢者医療特別会計	513,118,000	486,819,713	0
	阿 仁 診 療 所 特 別 会 計	200,187,000	192,957,575	0
	米 内 沢 診 療 所 特 別 会 計	192,441,000	183,479,268	0
	坊 沢 財 産 区 特 別 会 計	3,669,000	789,690	0
	綴 子 財 産 区 特 別 会 計	14,616,000	3,599,070	0
	栄 財 産 区 特 別 会 計	992,000	716,140	0
	沢 口 財 産 区 特 別 会 計	2,000	0	0
	七 日 市 財 産 区 特 別 会 計	1,075,000	410,270	0
	米 内 沢 財 産 区 特 別 会 計	12,608,000	3,723,910	0
	前 田 財 産 区 特 別 会 計	2,448,000	2,083,741	0
	阿 仁 合 財 産 区 特 別 会 計	20,156,000	19,504,428	0
	大 阿 仁 財 産 区 特 別 会 計	5,411,000	5,039,271	0
	計	10,341,838,000	9,617,514,455	0
合 計		39,271,561,000	33,145,555,020	2,261,484,000

(単位：円)

不 用 額 A - (B + C)	執行率 (%) B / A	令和 3 年度		令和 4 年度 収入支出差引額
		支 出 済 額 D	対前年度対比 B - D	
3,140,198,435	81.3	26,486,603,772	△ 2,958,563,207	1,622,773,992
164,344,775	95.1	3,274,500,324	△ 73,396,099	12,809,356
8,320,801	92.5	104,950,527	△ 2,710,328	0
484,052,907	91.8	5,382,963,689	26,477,404	283,055,858
5,138	99.9	6,904,286	△ 1,298,424	0
26,298,287	94.9	473,953,196	12,866,517	698,747
7,229,425	96.4	191,063,891	1,893,684	0
8,961,732	95.3	191,964,804	△ 8,485,536	0
2,879,310	21.5	1,194,185	△ 404,495	57,923,867
11,016,930	24.6	411,770	3,187,300	148,705,972
275,860	72.2	591,770	124,370	27,575,345
2,000	0.0	0	0	1,981,521
664,730	38.2	420,225	△ 9,955	23,767,430
8,884,090	29.5	7,746,052	△ 4,022,142	77,348,088
364,259	85.1	2,627,650	△ 543,909	138,649,410
651,572	96.8	10,191,737	9,312,691	0
371,729	93.1	8,225,195	△ 3,185,924	0
724,323,545	93.0	9,657,709,301	△ 40,194,846	772,515,594
3,864,521,980	84.4	36,144,313,073	△ 2,998,758,053	2,395,289,586

令和 4 年度の一般会計・特別会計を合わせた全17会計の決算状況は、歳入総額が35,540,845千円で前年度と比較して2,177,987千円（5.8%）減、歳出総額が33,145,555千円で前年度と比較して2,998,758千円（8.3%）減となっている。

また、収入支出差引額は2,395,290千円で前年度と比較して820,771千円（52.1%）増となっている。

２．普通会計における決算状況

《普通会計》

普通会計とは、地方財政状況調査上の会計区分であり、本市では一般会計及び阿仁診療所、米内沢診療所特別会計が含まれる。ただし、普通会計における歳入歳出決算額は、普通会計に属する会計間の繰出・繰入や、特別会計から一般会計への事業委託に係る財源繰入やその事業費などを控除する「純計」によって算出されるため、決算書に表示される数値とは一致しない。

(1) 歳出決算額の性質別分類

(単位：千円)

区 分	令和４年度		令和３年度		令和２年度
	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額
１ 人件費	3,788,229	△ 9.7%	4,197,405	△ 2.4%	4,298,905
うち職員給	2,452,815	1.6%	2,413,994	△ 4.7%	2,531,921
２ 扶助費	3,435,242	△ 14.9%	4,035,409	25.5%	3,216,279
３ 公債費	2,589,753	0.2%	2,583,951	△ 0.2%	2,589,002
① 元利償還金	2,589,753	0.2%	2,583,951	△ 0.2%	2,589,002
② 一時借入金利子	0	0.0%	0	0.0%	0
小計（義務的経費）	9,813,224	△ 9.3%	10,816,765	7.1%	10,104,186
４ 物件費	3,257,529	6.7%	3,053,015	3.2%	2,959,271
５ 維持補修費	888,374	△ 3.6%	921,376	33.4%	690,807
６ 補助費等	3,503,909	8.1%	3,241,174	△ 53.8%	7,011,712
うち一部事務組合負担金	85,053	△ 2.2%	87,009	△ 1.6%	88,382
７ 繰出金	1,838,487	△ 0.5%	1,847,254	1.3%	1,824,272
８ 積立金	918,139	△ 39.8%	1,524,091	69.8%	897,592
９ 投資・出資・貸付金	509,120	△ 16.8%	612,183	△ 18.8%	753,895
10 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0
11 投資的経費	2,988,086	△ 35.9%	4,663,707	6.5%	4,378,527
うち人件費	166,761	△ 33.9%	252,316	24.3%	202,988
① 普通建設事業費	2,470,683	△ 46.8%	4,644,700	6.7%	4,354,199
うち補助事業費	1,057,233	△ 55.6%	2,383,378	△ 7.6%	2,578,210
うち単独事業費	1,344,352	△ 38.3%	2,179,130	30.5%	1,669,822
② 災害復旧事業費	517,403	2,622.2%	19,007	△ 21.9%	24,328
③ 失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0
歳出合計	23,716,868	△ 11.1%	26,679,565	△ 6.8%	28,620,262

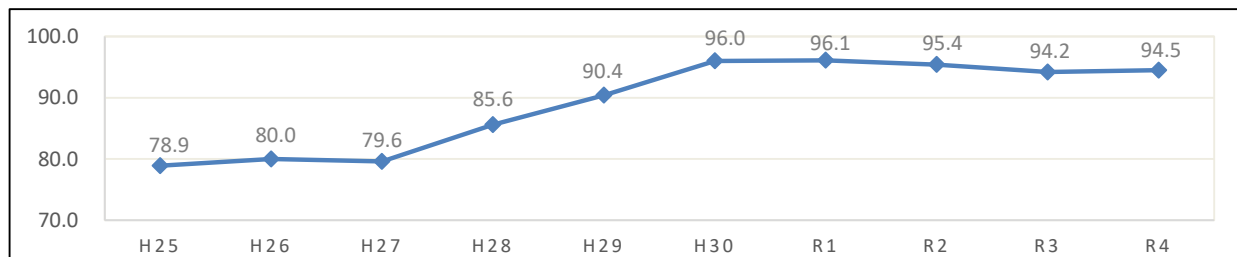
(2) 主な財政指標

(単位：千円)

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度
		指 標	対前年度 増減・率	指 標	対前年度 増減・率	指 標
1 標準財政規模		13,767,087	△ 2.2%	14,073,742	3.4%	13,615,698
2 財政力指数		0.26	－	0.26	－	0.26
3 実質収支比率 (%)		6.7	1.4	5.2	0.0	5.2
4 経常収支比率 (%)		94.5	0.3	94.2	△ 1.2	95.4
5 実質公債費比率 (%)		8.3	△ 0.9	9.2	△ 0.8	10.0
6 地方債現在高		25,175,576	△ 3.5%	26,075,312	△ 0.5%	26,206,807
7 債務負担行為	物件等購入	0	0.0%	0	0.0%	0
	保証・補填	0	0.0%	0	0.0%	0
	その他	7,286,868	△ 12.8%	8,355,366	△ 5.6%	8,855,241
	計	7,286,868	△ 12.8%	8,355,366	△ 5.6%	8,855,241

ア 経常収支比率の推移

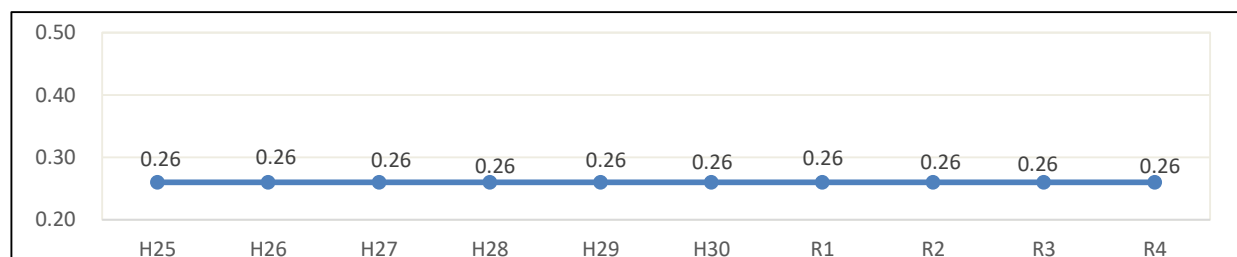
(単位：%)



経常収支比率：財政構造の弾力性を判断する指標で、この数値が高まると財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

【参考】令和 3 年度の秋田県市平均は 89.8 (最高 94.2 最低 86.2)

イ 財政力指数の推移

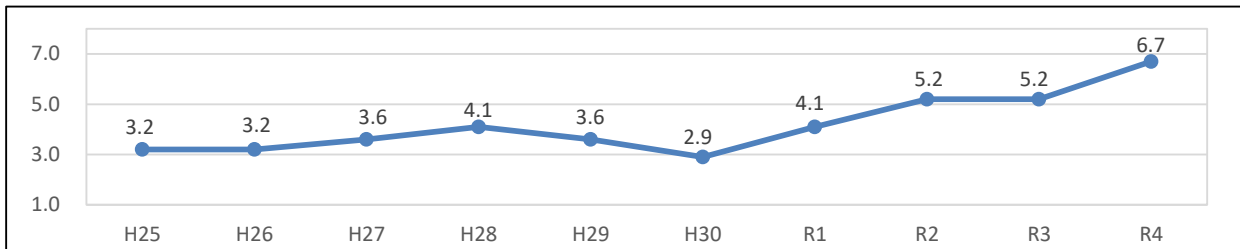


財政力指数：財政構造における財政力を判断する指標で、「1.00」に近く、又は「1.00」を超えるほど財源に余裕があるとされている。この比率は過去 3 か年の平均値により算定されている。

【参考】令和 3 年度の秋田県市平均は 0.36 (最高 0.66 最低 0.26)

ウ 実質収支比率

(単位：％)

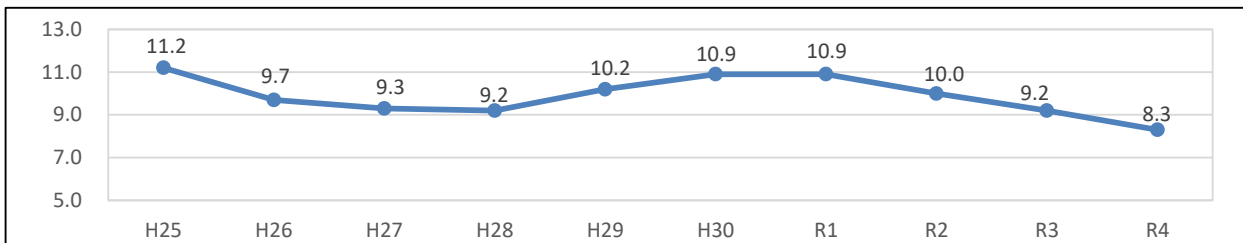


実質収支比率：財政運営の健全性を判断するための指標で、おおむね 3 ～ 5 % 程度が望ましいとされている。

【参考】令和 3 年度の秋田県市平均は 5.0 (最高 10.7 最低 1.1)

エ 実質公債費比率

(単位：％)

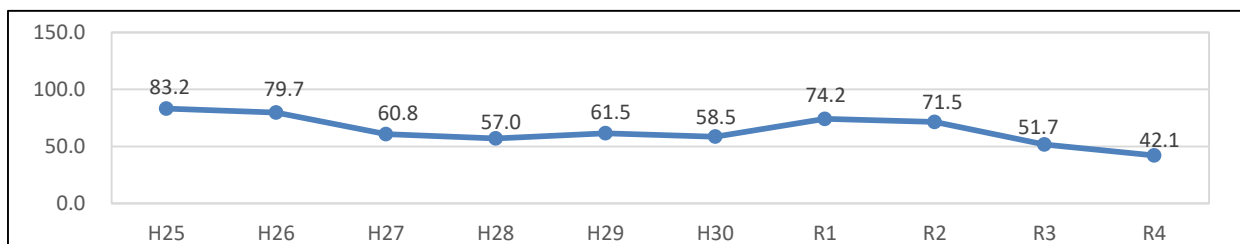


実質公債費比率：公債費による財政負担の程度を示す指標で、18%を超えると地方債許可団体に移行するとされている。また、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。この比率は過去 3 か年の平均値により算定されている。

【参考】令和 3 年度の秋田県市平均は 9.0 (最高 12.4 最低 6.8)

オ 将来負担比率

(単位：％)



将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する指標で、比率が大きいほど将来圧迫する可能性が高いとされている。

【参考】令和 3 年度の秋田県市平均は 60.7 (最高 99.6 最低 13.6)

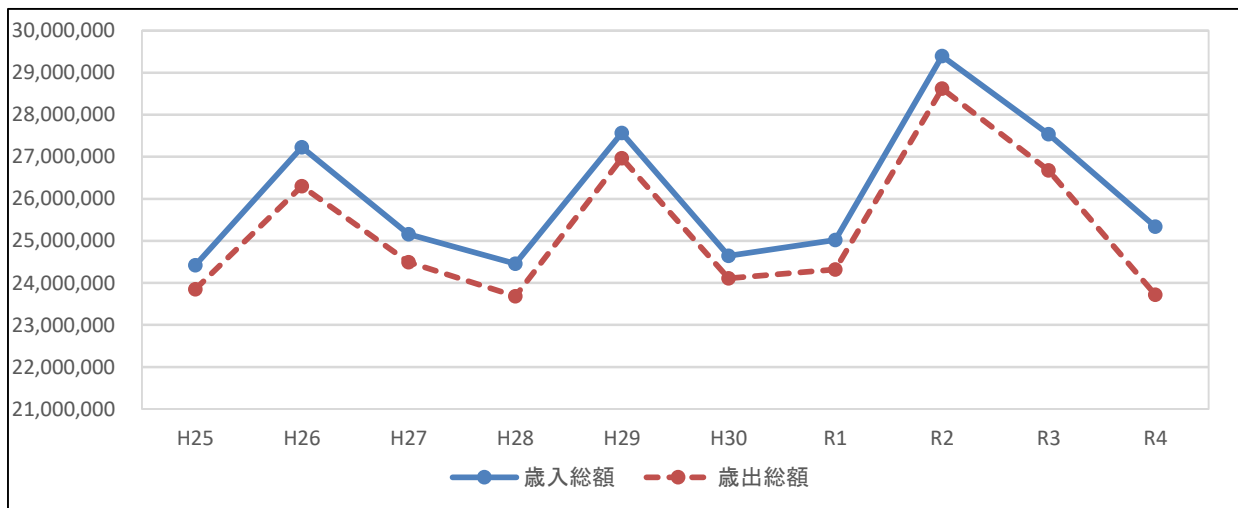
(3) 収支状況

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
1 歳入総額	A	25,339,641	27,539,066	△ 2,199,425
2 歳出総額	B	23,716,868	26,679,565	△ 2,962,697
3 歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,622,773	859,501	763,272
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D	706,666	123,178	583,488
5 実質収支 (C-D)	E	916,107	736,323	179,784
6 前年度実質収支	F	736,323	714,298	22,025
7 単年度収支額 (E-F)	G	179,784	22,025	157,759
8 積立金	H	664,291	1,129,121	△ 464,830
9 繰上償還金	I	0	10,000	△ 10,000
10 積立金取崩額	J	0	0	0
11 実質単年度収支 (G+H+I-J)	K	844,075	1,161,146	△ 317,071

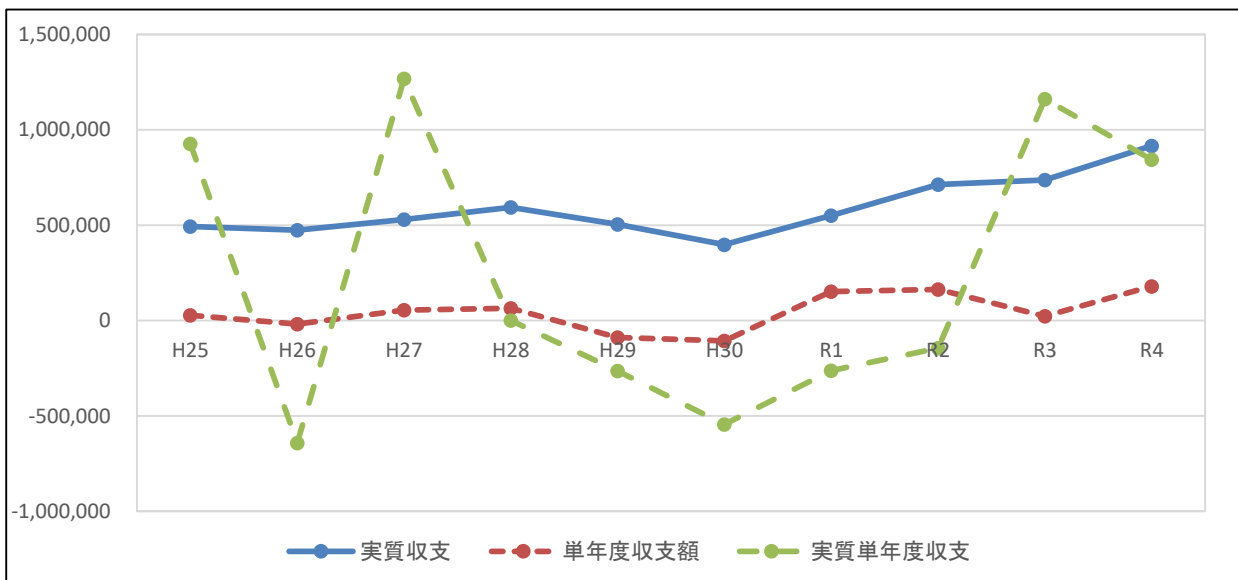
ア 歳入歳出総額の推移

(単位：千円)



イ 実質収支、単年度収支額及び実質単年度収支の推移

(単位：千円)



3. 一般会計の概況

(1) 歳入

(一般会計歳入予算の執行状況)

科 目 (款)		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	構成比 (%)
1	市 税	2,885,404,000	3,100,885,751	2,989,575,451	11.9
2	地 方 譲 与 税	344,861,000	344,861,000	344,861,000	1.4
3	利 子 割 交 付 金	819,000	819,000	819,000	0.0
4	配 当 割 交 付 金	6,574,000	6,574,000	6,574,000	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	5,507,000	5,507,000	5,507,000	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	41,636,000	43,898,000	43,898,000	0.2
7	地 方 消 費 税 交 付 金	784,437,000	784,437,000	784,437,000	3.1
8	ゴルフ場利用税交付金	6,905,000	6,905,325	6,905,325	0.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	15,040,000	15,040,525	15,040,525	0.1
10	地 方 特 例 交 付 金	16,656,000	16,658,000	16,658,000	0.1
11	地 方 交 付 税	10,750,786,000	10,750,786,000	10,750,786,000	42.7
12	交通安全対策特別交付金	2,319,000	2,319,000	2,319,000	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	224,000,000	208,416,229	200,119,363	0.8
14	使 用 料 及 び 手 数 料	210,140,000	226,168,246	209,065,386	0.8
15	国 庫 支 出 金	3,816,842,000	3,792,015,915	3,389,411,915	13.5
16	県 支 出 金	4,239,269,000	2,022,252,865	1,428,623,865	5.7
17	財 産 収 入	71,830,000	88,858,675	87,923,364	0.3
18	寄 附 金	1,504,851,000	1,440,920,524	1,440,920,524	5.7
19	繰 入 金	203,660,000	202,275,559	202,275,559	0.8
20	繰 越 金	859,501,000	859,501,639	859,501,639	3.4
21	諸 収 入	743,186,000	772,735,636	754,292,641	3.0
22	市 債	2,195,500,000	1,611,300,000	1,611,300,000	6.4
合 計		28,929,723,000	26,303,135,889	25,150,814,557	100.0

(単位：円)

収入率 (%)		不納欠損額	収入未済額	令和 3 年度		対前年度比較 C - D
対予算 C / A	対調定 C / B			収入済額 D	構成比 (%)	
103.6	96.4	11,855,325	99,454,975	2,976,589,175	10.9	12,986,276
100.0	100.0	0	0	323,878,000	1.2	20,983,000
100.0	100.0	0	0	1,604,000	0.0	△ 785,000
100.0	100.0	0	0	7,901,000	0.0	△ 1,327,000
100.0	100.0	0	0	10,916,000	0.0	△ 5,409,000
105.4	100.0	0	0	33,738,000	0.1	10,160,000
100.0	100.0	0	0	781,510,000	2.9	2,927,000
100.0	100.0	0	0	7,079,275	0.0	△ 173,950
100.0	100.0	0	0	12,364,000	0.0	2,676,525
100.0	100.0	0	0	59,112,000	0.2	△ 42,454,000
100.0	100.0	0	0	10,758,086,000	39.3	△ 7,300,000
100.0	100.0	0	0	2,629,000	0.0	△ 310,000
89.3	96.0	0	8,296,866	203,645,349	0.7	△ 3,525,986
99.5	92.4	0	17,102,860	237,631,296	0.9	△ 28,565,910
88.8	89.4	0	402,604,000	3,407,912,848	12.5	△ 18,500,933
33.7	70.6	0	593,629,000	2,764,319,179	10.1	△ 1,335,695,314
122.4	98.9	0	935,311	83,087,956	0.3	4,835,408
95.8	100.0	0	0	1,445,799,000	5.3	△ 4,878,476
99.3	100.0	0	0	239,609,937	0.9	△ 37,334,378
100.0	100.0	0	0	775,599,470	2.8	83,902,169
101.5	97.6	331,115	18,111,880	848,193,926	3.1	△ 93,901,285
73.4	100.0	0	0	2,364,900,000	8.6	△ 753,600,000
86.9	95.6	12,186,440	1,140,134,892	27,346,105,411	100.0	△ 2,195,290,854

歳入予算の執行状況は上記のとおりであり、各款の審査結果は次のとおりである。

1款 市税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	2,885,404,000	3,100,885,751	2,989,575,451	11,855,325	99,454,975	103.6	96.4
3 年 度	2,908,684,000	3,093,869,597	2,976,589,175	10,809,426	106,470,996	102.3	96.2
比 較 増 減	△ 23,280,000	7,016,154	12,986,276	1,045,899	△ 7,016,021	1.3	0.2
増 減 率	△ 0.8	0.2	0.4	9.7	△ 6.6	-	-

収入済額は2,989,575,451円で、執行率は103.6%、収入率は96.4%となっている。前年度と比較して12,986千円（0.4%）の増である。

また、不納欠損額は11,855,325円で、前年度と比較して1,046千円（9.7%）の増である。税目別の内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	個 人	4 年度	1, 013, 699, 335	993, 422, 174	2, 729, 152	17, 548, 009	98. 0
		3 年度	1, 024, 054, 294	1, 002, 105, 828	1, 601, 341	20, 347, 125	97. 9
		増 減	△ 10, 354, 959	△ 8, 683, 654	1, 127, 811	△ 2, 799, 116	0. 1
	法 人	4 年度	147, 978, 600	144, 849, 400	660, 000	2, 469, 200	97. 9
		3 年度	166, 120, 600	162, 801, 300	347, 000	2, 972, 300	98. 0
		増 減	△ 18, 142, 000	△ 17, 951, 900	313, 000	△ 503, 100	△ 0. 1
	計	4 年度	1, 161, 677, 935	1, 138, 271, 574	3, 389, 152	20, 017, 209	98. 0
		3 年度	1, 190, 174, 894	1, 164, 907, 128	1, 948, 341	23, 319, 425	97. 9
		増 減	△ 28, 496, 959	△ 26, 635, 554	1, 440, 811	△ 3, 302, 216	0. 1
固 定 資 産 税	固 定 資産税	4 年度	1, 512, 340, 265	1, 426, 767, 081	8, 091, 373	77, 481, 811	94. 3
		3 年度	1, 492, 613, 612	1, 403, 308, 662	8, 339, 585	80, 965, 365	94. 0
		増 減	19, 726, 653	23, 458, 419	△ 248, 212	△ 3, 483, 554	0. 3
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	4 年度	91, 085, 600	91, 085, 600	0	0	100. 0
		3 年度	88, 043, 600	88, 043, 600	0	0	100. 0
		増 減	3, 042, 000	3, 042, 000	0	0	0. 0
	計	4 年度	1, 603, 425, 865	1, 517, 852, 681	8, 091, 373	77, 481, 811	94. 7
		3 年度	1, 580, 657, 212	1, 491, 352, 262	8, 339, 585	80, 965, 365	94. 4
		増 減	22, 768, 653	26, 500, 419	△ 248, 212	△ 3, 483, 554	0. 3
軽自動車税	4 年度	108, 720, 806	106, 390, 051	374, 800	1, 955, 955	97. 9	
	3 年度	103, 715, 473	101, 007, 767	521, 500	2, 186, 206	97. 4	
	増 減	5, 005, 333	5, 382, 284	△ 146, 700	△ 230, 251	0. 5	
市たばこ税	4 年度	224, 431, 495	224, 431, 495	0	0	100. 0	
	3 年度	216, 801, 118	216, 801, 118	0	0	100. 0	
	増 減	7, 630, 377	7, 630, 377	0	0	0. 0	
入 湯 税	4 年度	2, 629, 650	2, 629, 650	0	0	100. 0	
	3 年度	2, 520, 900	2, 520, 900	0	0	100. 0	
	増 減	108, 750	108, 750	0	0	0. 0	

2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	344,861,000	344,861,000	344,861,000	0	100.0	100.0
3 年 度	323,878,000	323,878,000	323,878,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	20,983,000	20,983,000	20,983,000	0	0.0	0.0
増 減 率	6.5	6.5	6.5	－	－	－

収入済額は344,861,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して20,983千円（6.5%）の増である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地 方 揮発油 譲与税	4年度	59,163,000	59,163,000	0	100.0
	3年度	61,777,000	61,777,000	0	100.0
	増 減	△ 2,614,000	△ 2,614,000	0	0.0
自動車 重 量 譲与税	4年度	177,085,000	177,085,000	0	100.0
	3年度	176,633,000	176,633,000	0	100.0
	増 減	452,000	452,000	0	0.0
航空機 燃 料 譲与税	4年度	8,195,000	8,195,000	0	100.0
	3年度	6,468,000	6,468,000	0	100.0
	増 減	1,727,000	1,727,000	0	0.0
森 林 環 境 譲与税	4年度	100,418,000	100,418,000	0	100.0
	3年度	79,000,000	79,000,000	0	100.0
	増 減	21,418,000	21,418,000	0	0.0

3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	819,000	819,000	819,000	0	100.0	100.0
3 年 度	1,604,000	1,604,000	1,604,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 785,000	△ 785,000	△ 785,000	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 48.9	△ 48.9	△ 48.9	－	－	－

収入済額は819,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して785千円（48.9%）の減である。

4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	6,574,000	6,574,000	6,574,000	0	100.0	100.0
3 年 度	7,901,000	7,901,000	7,901,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 1,327,000	△ 1,327,000	△ 1,327,000	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 16.8	△ 16.8	△ 16.8	-	-	-

収入済額は6,574,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して1,327千円（16.8%）の減である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	5,507,000	5,507,000	5,507,000	0	100.0	100.0
3 年 度	10,916,000	10,916,000	10,916,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 5,409,000	△ 5,409,000	△ 5,409,000	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 49.6	△ 49.6	△ 49.6	-	-	-

収入済額は5,507,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して5,409千円（49.6%）の減である。

6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	41,636,000	43,898,000	43,898,000	0	105.4	100.0
3 年 度	33,738,000	33,738,000	33,738,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	7,898,000	10,160,000	10,160,000	0	5.4	0.0
増 減 率	23.4	30.1	30.1	-	-	-

収入済額は43,898,000円で、執行率は105.4%、収入率は100.0%となっている。前年度と比較して10,160千円（30.1%）の増である。

7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	784,437,000	784,437,000	784,437,000	0	100.0	100.0
3 年 度	781,510,000	781,510,000	781,510,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	2,927,000	2,927,000	2,927,000	0	0.0	0.0
増 減 率	0.4	0.4	0.4	-	-	-

収入済額は784,437,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して2,927千円(0.4%)の増である。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	6,905,000	6,905,325	6,905,325	0	100.0	100.0
3 年 度	7,079,000	7,079,275	7,079,275	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 174,000	△ 173,950	△ 173,950	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.5	-	-	-

収入済額は6,905,325円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して174千円(2.5%)の減である。

9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	15,040,000	15,040,525	15,040,525	0	100.0	100.0
3 年 度	12,364,000	12,364,000	12,364,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	2,676,000	2,676,525	2,676,525	0	0.0	0.0
増 減 率	21.6	21.6	21.6	-	-	-

収入済額は15,040,525円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して2,677千円(21.6%)の増である。

10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	16,656,000	16,658,000	16,658,000	0	100.0	100.0
3 年 度	59,061,000	59,112,000	59,112,000	0	100.1	100.0
比 較 増 減	△ 42,405,000	△ 42,454,000	△ 42,454,000	0	△ 0.1	0.0
増 減 率	△ 71.8	△ 71.8	△ 71.8	-	-	-

収入済額は16,658,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して42,454千円（71.8%）の減である。

11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	10,750,786,000	10,750,786,000	10,750,786,000	0	100.0	100.0
3 年 度	10,758,086,000	10,758,086,000	10,758,086,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 7,300,000	△ 7,300,000	△ 7,300,000	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	-	-	-

収入済額は10,750,786,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して7,300千円（0.1%）の減である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率
普通交付税	4 年度	9,428,812,000	9,428,812,000	9,428,812,000	0	100.0
	3 年度	9,540,238,000	9,540,238,000	9,540,238,000	0	100.0
	増 減	△ 111,426,000	△ 111,426,000	△ 111,426,000	0	0.0
特別交付税	4 年度	1,321,974,000	1,321,974,000	1,321,974,000	0	100.0
	3 年度	1,217,848,000	1,217,848,000	1,217,848,000	0	100.0
	増 減	104,126,000	104,126,000	104,126,000	0	0.0

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	2,319,000	2,319,000	2,319,000	0	100.0	100.0
3 年 度	2,629,000	2,629,000	2,629,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 310,000	△ 310,000	△ 310,000	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 11.8	△ 11.8	△ 11.8	-	-	-

収入済額は2,319,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して310千円（11.8%）の減である。

13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	224,000,000	208,416,229	200,119,363	0	8,296,866	89.3	96.0
3 年 度	221,225,000	209,555,215	203,645,349	0	5,909,866	92.1	97.2
比 較 増 減	2,775,000	△ 1,138,986	△ 3,525,986	0	2,387,000	△ 2.8	△ 1.2
増 減 率	1.3	△ 0.5	△ 1.7	-	40.4	-	-

収入済額は200,119,363円で、執行率が89.3%、収入率が96.0%となっており、前年度と比較して3,526千円（1.7%）の減である。

また、収入未済額は8,296,866円で、前年度と比較して2,387千円（40.4%）の増となっている。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分 担 金	災 害 復旧費 分担金	4 年度	12,539,696	10,154,696	0	2,385,000	81.0
		3 年度	0	0	0	0	0.0
		増 減	12,539,696	10,154,696	0	2,385,000	皆増

分担金の収入未済額2,385千円は、繰越明許事業（農業施設災害復旧事業）によるものである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
負 担 金	総務費 負担金	4 年度	12,187,056	12,187,056	0	0	100.0
		3 年度	11,762,773	11,762,773	0	0	100.0
		増 減	424,283	424,283	0	0	0.0
	民生費 負担金	4 年度	64,880,937	64,264,283	0	616,654	99.0
		3 年度	70,816,332	70,141,278	0	675,054	99.0
		増 減	△ 5,935,395	△ 5,876,995	0	△ 58,400	0.0
	衛生費 負担金	4 年度	6,336,500	6,336,500	0	0	100.0
		3 年度	6,645,830	6,645,830	0	0	100.0
		増 減	△ 309,330	△ 309,330	0	0	0.0
	農林水 産業費 負担金	4 年度	3,459,114	3,459,114	0	0	100.0
		3 年度	2,910,287	2,910,287	0	0	100.0
		増 減	548,827	548,827	0	0	0.0
	商工費 負担金	4 年度	157,214	157,214	0	0	100.0
		3 年度	157,214	157,214	0	0	100.0
		増 減	0	0	0	0	0.0
	土木費 負担金	4 年度	223,717	223,717	0	0	100.0
		3 年度	234,054	234,054	0	0	100.0
		増 減	△ 10,337	△ 10,337	0	0	0.0

負担金	教育費負担金	4年度	108,631,995	103,336,783	0	5,295,212	95.1
		3年度	117,028,725	111,793,913	0	5,234,812	95.5
		増 減	△ 8,396,730	△ 8,457,130	0	60,400	△ 0.4
	計	4年度	195,876,533	189,964,667	0	5,911,866	97.0
		3年度	209,555,215	203,645,349	0	5,909,866	97.2
		増 減	△ 13,678,682	△ 13,680,682	0	2,000	△ 0.2

負担金の収入未済額の内訳は、民生費負担金では養護老人ホーム入所者負担金（滞納繰越分）が374千円、児童保育実施費負担金（滞納繰越分を含む。）が243千円、教育費負担金では学校給食費負担金（滞納繰越分を含む。）が5,295千円である。

14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	210,140,000	226,168,246	209,065,386	17,102,860	99.5	92.4
3 年 度	249,877,000	253,846,250	237,631,296	16,214,954	95.1	93.6
比 較 増 減	△ 39,737,000	△ 27,678,004	△ 28,565,910	887,906	4.4	△ 1.2
増 減 率	△ 15.9	△ 10.9	△ 12.0	5.5	-	-

収入済額は209,065,386円で、執行率は99.5%、収入率は92.4%となっている。前年度と比較して28,566千円（12.0%）の減である。

また、収入未済額は17,102,860円で、前年度と比較して888千円（5.5%）の増である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料	総 務 使用料	4年度	2,325,271	2,325,271	0	100.0
		3年度	2,393,277	2,393,277	0	100.0
		増 減	△ 68,006	△ 68,006	0	0.0
	民 生 使用料	4年度	65,313	65,313	0	100.0
		3年度	42,568	42,568	0	100.0
		増 減	22,745	22,745	0	0.0
	衛 生 使用料	4年度	2,617,000	2,617,000	0	100.0
		3年度	1,832,000	1,832,000	0	100.0
		増 減	785,000	785,000	0	0.0
	労 働 使用料	4年度	37,400	37,400	0	100.0
		3年度	51,370	51,370	0	100.0
		増 減	△ 13,970	△ 13,970	0	0.0
	農 林 水産業 使用料	4年度	6,579,610	6,579,610	0	100.0
		3年度	5,776,279	5,776,279	0	100.0
		増 減	803,331	803,331	0	0.0
	商 工 使用料	4年度	9,969,070	9,969,070	0	100.0
		3年度	37,665,657	37,665,657	0	100.0
		増 減	△ 27,696,587	△ 27,696,587	0	0.0

使用料	土 木 使用料	4 年度	122,586,180	105,617,420	0	16,968,760	86.2
		3 年度	125,437,569	109,356,715	0	16,080,854	87.2
		増 減	△ 2,851,389	△ 3,739,295	0	887,906	△ 1.0
	教 育 使用料	4 年度	22,386,327	22,252,227	0	134,100	99.4
		3 年度	22,087,170	21,953,070	0	134,100	99.4
		増 減	299,157	299,157	0	0	0.0
	計	4 年度	166,566,171	149,463,311	0	17,102,860	89.7
		3 年度	195,285,890	179,070,936	0	16,214,954	91.7
		増 減	△ 28,719,719	△ 29,607,625	0	887,906	△ 2.0

使用料の収入未済額の内訳は、土木使用料では住宅使用料（滞納繰越分を含む。）16,916千円及び公益使用料（滞納繰越分を含む。）53千円、教育使用料では高校授業料（滞納繰越分）128千円、学童研修センター使用料（滞納繰越分）6千円である。

（単位：円、％）

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
手数料	総 務 手数料	4 年度	14,757,325	14,757,325	0	0	100.0
		3 年度	14,530,100	14,530,100	0	0	100.0
		増 減	227,225	227,225	0	0	0.0
	民 生 手数料	4 年度	1,600	1,600	0	0	100.0
		3 年度	1,700	1,700	0	0	100.0
		増 減	△ 100	△ 100	0	0	0.0
	衛 生 手数料	4 年度	44,002,700	44,002,700	0	0	100.0
		3 年度	42,370,420	42,370,420	0	0	100.0
		増 減	1,632,280	1,632,280	0	0	0.0
	農 林 水産業 手数料	4 年度	57,600	57,600	0	0	100.0
		3 年度	138,240	138,240	0	0	100.0
		増 減	△ 80,640	△ 80,640	0	0	0.0
	商 工 手数料	4 年度	257,700	257,700	0	0	100.0
		3 年度	204,800	204,800	0	0	100.0
		増 減	52,900	52,900	0	0	0.0
	土 木 手数料	4 年度	52,000	52,000	0	0	100.0
		3 年度	200,000	200,000	0	0	100.0
		増 減	△ 148,000	△ 148,000	0	0	0.0
	消 防 手数料	4 年度	456,550	456,550	0	0	100.0
		3 年度	1,097,400	1,097,400	0	0	100.0
		増 減	△ 640,850	△ 640,850	0	0	0.0
	教 育 手数料	4 年度	16,600	16,600	0	0	100.0
		3 年度	17,700	17,700	0	0	100.0
		増 減	△ 1,100	△ 1,100	0	0	0.0
	計	4 年度	59,602,075	59,602,075	0	0	100.0
		3 年度	58,560,360	58,560,360	0	0	100.0
		増 減	1,041,715	1,041,715	0	0	0.0

15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	3,816,842,000	3,792,015,915	3,389,411,915	402,604,000	88.8	89.4
3 年 度	3,726,988,000	3,719,588,848	3,407,912,848	311,676,000	91.4	91.6
比 較 増 減	89,854,000	72,427,067	△ 18,500,933	90,928,000	△ 2.6	△ 2.2
増 減 率	2.4	1.9	△ 0.5	29.2	-	-

収入済額は3,389,411,915円で、執行率は88.8%、収入率は89.4%となっている。前年度と比較して18,501千円（0.5%）の減である。

また、収入未済額の402,604,000円は、繰越明許事業によるものである。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国庫負担金	民生費 国 庫 負担金	4 年度	1, 209, 347, 241	1, 209, 347, 241	0	0	100. 0
		3 年度	1, 225, 057, 091	1, 225, 057, 091	0	0	100. 0
		増 減	△ 15, 709, 850	△ 15, 709, 850	0	0	0. 0
	衛生費 国 庫 負担金	4 年度	77, 877, 623	77, 877, 623	0	0	100. 0
		3 年度	96, 460, 636	96, 460, 636	0	0	100. 0
		増 減	△ 18, 583, 013	△ 18, 583, 013	0	0	0. 0
	災 害 復旧費 国 庫 負担金	4 年度	233, 269, 000	43, 577, 000	0	189, 692, 000	18. 7
		3 年度	0	0	0	0	0. 0
		増 減	233, 269, 000	43, 577, 000	0	189, 692, 000	皆増
	計	4 年度	1, 520, 493, 864	1, 330, 801, 864	0	189, 692, 000	87. 5
		3 年度	1, 321, 517, 727	1, 321, 517, 727	0	0	100. 0
		増 減	198, 976, 137	9, 284, 137	0	189, 692, 000	△ 12. 5

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国庫補助金	総務費 国庫補助金	4 年度	717, 870, 000	613, 797, 000	0	104, 073, 000	85. 5
		3 年度	431, 651, 000	369, 269, 000	0	62, 382, 000	85. 5
		増 減	286, 219, 000	244, 528, 000	0	41, 691, 000	0. 0
	民生費 国庫補助金	4 年度	824, 835, 258	824, 835, 258	0	0	100. 0
		3 年度	1, 180, 588, 083	1, 025, 383, 083	0	155, 205, 000	86. 9
		増 減	△ 355, 752, 825	△ 200, 547, 825	0	△ 155, 205, 000	13. 1
	衛生費 国庫補助金	4 年度	44, 241, 000	44, 241, 000	0	0	100. 0
		3 年度	79, 415, 000	79, 415, 000	0	0	100. 0
		増 減	△ 35, 174, 000	△ 35, 174, 000	0	0	0. 0
	商工費 国庫補助金	4 年度	9, 505, 892	9, 505, 892	0	0	100. 0
		3 年度	19, 522, 726	19, 522, 726	0	0	100. 0
		増 減	△ 10, 016, 834	△ 10, 016, 834	0	0	0. 0
	土木費 国庫補助金	4 年度	610, 777, 000	501, 938, 000	0	108, 839, 000	82. 2
		3 年度	634, 714, 000	540, 625, 000	0	94, 089, 000	85. 2
		増 減	△ 23, 937, 000	△ 38, 687, 000	0	14, 750, 000	△ 3. 0

国庫補助金	消防費 国庫補助金	4年度	19,098,000	19,098,000	0	0	100.0
		3年度	0	0	0	0	0.0
		増減	19,098,000	19,098,000	0	0	皆増
	教育費 国庫補助金	4年度	39,549,488	39,549,488	0	0	100.0
		3年度	45,327,800	45,327,800	0	0	100.0
		増減	△ 5,778,312	△ 5,778,312	0	0	0.0
	計	4年度	2,265,876,638	2,052,964,638	0	212,912,000	90.6
		3年度	2,391,218,609	2,079,542,609	0	311,676,000	87.0
		増減	△ 125,341,971	△ 26,577,971	0	△ 98,764,000	3.6

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国庫委託金	総務費 委託金	4 年度	258, 828	258, 828	0	0	100. 0
		3 年度	230, 152	230, 152	0	0	100. 0
		増 減	28, 676	28, 676	0	0	0. 0
	民生費 委託金	4 年度	5, 386, 585	5, 386, 585	0	0	100. 0
		3 年度	5, 892, 360	5, 892, 360	0	0	100. 0
		増 減	△ 505, 775	△ 505, 775	0	0	0. 0
	消防費 委託金	4 年度	0	0	0	0	0. 0
		3 年度	730, 000	730, 000	0	0	100. 0
		増 減	△ 730, 000	△ 730, 000	0	0	皆減
	計	4 年度	5, 645, 413	5, 645, 413	0	0	100. 0
		3 年度	6, 852, 512	6, 852, 512	0	0	100. 0
		増 減	△ 1, 207, 099	△ 1, 207, 099	0	0	0. 0

16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	4,239,269,000	2,022,252,865	1,428,623,865	593,629,000	33.7	70.6
3 年 度	5,270,112,000	5,028,827,179	2,764,319,179	2,264,508,000	52.5	55.0
比 較 増 減	△ 1,030,843,000	△ 3,006,574,314	△ 1,335,695,314	△ 1,670,879,000	△ 18.8	15.6
増 減 率	△ 19.6	△ 59.8	△ 48.3	△ 73.8	-	-

収入済額は1,428,623,865円で、執行率が33.7%、収入率が70.6%となっている。前年度と比較して1,335,695千円（48.3%）の減である。

また、収入未済額593,629,000円は、繰越明許事業によるものである。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
県負担金	総務費 県負担 金	4 年度	10,342,500	10,342,500	0	0	100.0
		3 年度	15,802,000	5,460,000	0	10,342,000	34.6
		増 減	△ 5,459,500	4,882,500	0	△ 10,342,000	65.4
	民生費 県負担 金	4 年度	680,830,930	680,830,930	0	0	100.0
		3 年度	679,022,506	679,022,506	0	0	100.0
		増 減	1,808,424	1,808,424	0	0	0.0
	衛生費 県負担 金	4 年度	417,566	417,566	0	0	100.0
		3 年度	58,130	58,130	0	0	100.0
		増 減	359,436	359,436	0	0	0.0
	計	4 年度	691,590,996	691,590,996	0	0	100.0
		3 年度	694,882,636	684,540,636	0	10,342,000	98.5
		増 減	△ 3,291,640	7,050,360	0	△ 10,342,000	1.5

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
県補助金	総務費 県補助金	4年度	45,208,000	45,208,000	0	0	100.0
		3年度	44,939,000	44,939,000	0	0	100.0
		増 減	269,000	269,000	0	0	0.0
	民生費 県補助金	4年度	195,044,886	195,044,886	0	0	100.0
		3年度	242,673,156	242,673,156	0	0	100.0
		増 減	△ 47,628,270	△ 47,628,270	0	0	0.0
	衛生費 県補助金	4年度	3,765,431	3,765,431	0	0	100.0
		3年度	4,691,265	4,691,265	0	0	100.0
		増 減	△ 925,834	△ 925,834	0	0	0.0
	農林水 産業費 県補助金	4年度	414,082,118	297,750,118	0	116,332,000	71.9
		3年度	3,902,031,236	1,647,865,236	0	2,254,166,000	42.2
		増 減	△ 3,487,949,118	△ 1,350,115,118	0	△ 2,137,834,000	29.7
	商工費 県補助金	4年度	2,852,000	2,852,000	0	0	100.0
		3年度	883,000	883,000	0	0	100.0
		増 減	1,969,000	1,969,000	0	0	0.0
	土木費 県補助金	4年度	30,000	30,000	0	0	100.0
		3年度	165,000	165,000	0	0	100.0
		増 減	△ 135,000	△ 135,000	0	0	0.0
	消防費 県補助金	4年度	418,000	418,000	0	0	100.0
		3年度	640,000	640,000	0	0	100.0
		増 減	△ 222,000	△ 222,000	0	0	0.0
	教育費 県補助金	4年度	31,747,000	31,747,000	0	0	100.0
		3年度	30,403,000	30,403,000	0	0	100.0
		増 減	1,344,000	1,344,000	0	0	0.0

県補助金	災害復旧費県補助金	4年度	540,510,000	63,213,000	0	477,297,000	11.7
		3年度	0	0	0	0	0.0
		増減	540,510,000	63,213,000	0	477,297,000	皆増
	計	4年度	1,233,657,435	640,028,435	0	593,629,000	51.9
		3年度	4,226,425,657	1,972,259,657	0	2,254,166,000	46.7
		増減	△ 2,992,768,222	△ 1,332,231,222	0	△ 1,660,537,000	5.2

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
県委託金	総務費委託金	4年度	77,862,496	77,862,496	0	0	100.0
		3年度	84,571,430	84,571,430	0	0	100.0
		増 減	△ 6,708,934	△ 6,708,934	0	0	0.0
	民生費委託金	4年度	82,162	82,162	0	0	100.0
		3年度	88,281	88,281	0	0	100.0
		増 減	△ 6,119	△ 6,119	0	0	0.0
	商工費委託金	4年度	2,318,800	2,318,800	0	0	100.0
		3年度	3,000,800	3,000,800	0	0	100.0
		増 減	△ 682,000	△ 682,000	0	0	0.0
	土木費委託金	4年度	14,839,000	14,839,000	0	0	100.0
		3年度	18,282,000	18,282,000	0	0	100.0
		増 減	△ 3,443,000	△ 3,443,000	0	0	0.0
	教育費委託金	4年度	1,104,297	1,104,297	0	0	100.0
		3年度	11,340	11,340	0	0	100.0
		増 減	1,092,957	1,092,957	0	0	0.0
	衛生費委託金	4年度	797,679	797,679	0	0	100.0
		3年度	1,565,035	1,565,035	0	0	100.0
		増 減	△ 767,356	△ 767,356	0	0	0.0
	計	4年度	97,004,434	97,004,434	0	0	100.0
		3年度	107,518,886	107,518,886	0	0	100.0
		増 減	△ 10,514,452	△ 10,514,452	0	0	0.0

17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	71,830,000	88,858,675	87,923,364	935,311	122.4	98.9
3 年 度	68,903,000	84,804,191	83,087,956	1,716,235	120.6	98.0
比 較 増 減	2,927,000	4,054,484	4,835,408	△ 780,924	1.8	0.9
増 減 率	4.2	4.8	5.8	△ 45.5	-	-

収入済額は87,923,364円で、執行率が122.4%、収入率が98.9%となっている。前年度と比較して4,835千円（5.8%）の増となっている。

また、収入未済額は935,311円で、前年度と比較して781千円（45.5%）の減である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産運用収入	財 産 貸 付 収 入	4 年度	50,389,654	49,454,343	0	98.1
		3 年度	51,216,685	49,500,450	0	96.6
		増 減	△ 827,031	△ 46,107	0	1.5
	利 子 及 び 配 当 金	4 年度	1,807,459	1,807,459	0	100.0
		3 年度	1,711,822	1,711,822	0	100.0
		増 減	95,637	95,637	0	0.0
	計	4 年度	52,197,113	51,261,802	0	98.2
		3 年度	52,928,507	51,212,272	0	96.8
		増 減	△ 731,394	49,530	0	1.4

財産貸付収入の収入済額の内訳は、土地貸付収入が29,797千円（前年度30,528千円）、建物貸付収入（滞納繰越分を含む。）が1,810千円（前年度1,125千円）となっており、物品貸付収入の主なものは光ファイバー芯線貸付収入で17,381千円（前年度同額）となっている。

また、収入未済額の内訳は、土地貸付収入（滞納繰越分を含む。）が534千円（前年度497千円）、建物貸付収入（滞納繰越分）が401千円（前年度（現年・滞納繰越）1,219千円）である。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産売払収入	不 動 産 売 払 収 入	4 年度	26,836,830	26,836,830	0	100.0
		3 年度	26,214,584	26,214,584	0	100.0
		増 減	622,246	622,246	0	0.0
	物 品 売 払 収 入	4 年度	9,824,732	9,824,732	0	100.0
		3 年度	5,661,100	5,661,100	0	100.0
		増 減	4,163,632	4,163,632	0	0.0
	計	4 年度	36,661,562	36,661,562	0	100.0
		3 年度	31,875,684	31,875,684	0	100.0
		増 減	4,785,878	4,785,878	0	0.0

不動産売払収入の内訳は、土地売払収入が1,643千円（前年度11,508千円）、立木売払収入が25,194千円（前年度14,707千円）となっている。

18款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	1,504,851,000	1,440,920,524	1,440,920,524	0	95.8	100.0
3 年 度	1,513,652,000	1,445,799,000	1,445,799,000	0	95.5	100.0
比 較 増 減	△ 8,801,000	△ 4,878,476	△ 4,878,476	0	0.3	0.0
増 減 率	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.3	-	-	-

収入済額は1,440,920,524円で、執行率は95.8%、収入率は100.0%となっている。前年度と比較して、4,878千円（0.3%）の減である。

内訳は、一般寄附金が7件3,050千円（前年度1,750千円）、ふるさと寄附金が35,779件1,433,371千円（前年度1,430,949千円）、企業版ふるさと寄附金が3件4,100千円（前年度13,000千円）、教育費寄附金が2件400千円（前年度100千円）となっている。

19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	203,660,000	202,275,559	202,275,559	0	99.3	100.0
3 年 度	240,740,000	239,609,937	239,609,937	0	99.5	100.0
比 較 増 減	△ 37,080,000	△ 37,334,378	△ 37,334,378	0	△ 0.2	0.0
増 減 率	△ 15.4	△ 15.6	△ 15.6	-	-	-

収入済額は202,275,559円で、執行率は99.3%、収入率は100.0%となっている。前年度と比較して37,334千円（15.6%）の減となっており、主なものは地域福祉基金繰入金65,086千円（前年度0円）、森林経営管理基金繰入金24,949千円（前年度0円）、介護保険特別会計繰入金53,855千円（前年度30,815千円）である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
特別会計繰入金	国 民 健康 保険	4 年度	26,781,024	26,781,024	0	100.0
		3 年度	18,744,657	18,744,657	0	100.0
		増 減	8,036,367	8,036,367	0	0.0
	介 護 保険	4 年度	53,855,313	53,855,313	0	100.0
		3 年度	30,815,163	30,815,163	0	100.0
		増 減	23,040,150	23,040,150	0	0.0
	坊 沢 財産区	4 年度	118,000	118,000	0	100.0
		3 年度	590,000	590,000	0	100.0
		増 減	△ 472,000	△ 472,000	0	0.0
	綴 子 財産区	4 年度	3,190,000	3,190,000	0	100.0
		3 年度	0	0	0	0.0
		増 減	3,190,000	3,190,000	0	皆増

特別会計繰入金	米内沢財産区	4年度	421,606	421,606	0	0	100.0
		3年度	421,606	421,606	0	0	100.0
		増 減	0	0	0	0	0.0
	前 田財産区	4年度	918,000	918,000	0	0	100.0
		3年度	981,000	981,000	0	0	100.0
		増 減	△ 63,000	△ 63,000	0	0	0.0
	阿仁合財産区	4年度	9,475,638	9,475,638	0	0	100.0
		3年度	9,485,257	9,485,257	0	0	100.0
		増 減	△ 9,619	△ 9,619	0	0	0.0
	大阿仁財産区	4年度	4,480,978	4,480,978	0	0	100.0
		3年度	4,470,027	4,470,027	0	0	100.0
		増 減	10,951	10,951	0	0	0.0
	計	4年度	99,240,559	99,240,559	0	0	100.0
		3年度	65,507,710	65,507,710	0	0	100.0
		増 減	33,732,849	33,732,849	0	0	0.0

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
基金繰入金	地 域 福 祉 基 金	4 年度	65, 086, 000	65, 086, 000	0	0	100. 0
		3 年度	0	0	0	0	0. 0
		増 減	65, 086, 000	65, 086, 000	0	0	皆増
	森林経営 管理基金 繰 入 金	4 年度	24, 949, 000	24, 949, 000	0	0	100. 0
		3 年度	0	0	0	0	0. 0
		増 減	24, 949, 000	24, 949, 000	0	0	皆増
	米代流域 衛生セン ター解体 撤去事業 基 金	4 年度	0	0	0	0	0. 0
		3 年度	174, 102, 227	174, 102, 227	0	0	100. 0
		増 減	△ 174, 102, 227	△ 174, 102, 227	0	0	皆減
	ふるさと 寄付金基 金繰入金	4 年度	13, 000, 000	13, 000, 000	0	0	100. 0
		3 年度	0	0	0	0	0. 0
		増 減	13, 000, 000	13, 000, 000	0	0	皆増
	計	4 年度	103, 035, 000	103, 035, 000	0	0	100. 0
		3 年度	174, 102, 227	174, 102, 227	0	0	100. 0
		増 減	△ 71, 067, 227	△ 71, 067, 227	0	0	0. 0

20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	859,501,000	859,501,639	859,501,639	0	100.0	100.0
3 年 度	775,599,000	775,599,470	775,599,470	0	100.0	100.0
比 較 増 減	83,902,000	83,902,169	83,902,169	0	0.0	0.0
増 減 率	10.8	10.8	10.8	-	-	-

収入済額は859,501,639円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して83,902千円（10.8%）の増である。

21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	743,186,000	772,735,636	754,292,641	331,115	18,111,880	101.5	97.6
3 年 度	819,800,000	866,894,708	848,193,926	0	18,700,782	103.5	97.8
比 較 増 減	△ 76,614,000	△ 94,159,072	△ 93,901,285	331,115	△ 588,902	△ 2.0	△ 0.2
増 減 率	△ 9.3	△ 10.9	△ 11.1	皆増	△ 3.1	-	-

収入済額は754,292,641円で、執行率が101.5%、収入率が97.6%となっており、前年度と比較して93,901千円（11.1%）の減である。

収入未済額は18,111,880円で、前年度と比較して589千円（3.1%）の減である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
延滞金、 加算金及 び 過 料	4 年度	1,671,485	1,671,485	0	100.0
	3 年度	1,006,579	1,006,579	0	100.0
	増 減	664,906	664,906	0	0.0

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市預金 利 子	4 年度	16,357	16,357	0	100.0
	3 年度	21,506	21,506	0	100.0
	増 減	△ 5,149	△ 5,149	0	0.0

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
貸付金元利収入	民生費貸付金収入	4年度	9,954,230	4,082,511	0	5,871,719	41.0
		3年度	21,160,033	14,868,314	0	6,291,719	70.3
		増 減	△ 11,205,803	△ 10,785,803	0	△ 420,000	△ 29.3
	衛生費貸付金収入	4年度	206,497	206,497	0	0	100.0
		3年度	206,497	206,497	0	0	100.0
		増 減	0	0	0	0	0.0
	商工費貸付金収入	4年度	99,143,594	99,143,594	0	0	100.0
		3年度	192,833,389	192,833,389	0	0	100.0
		増 減	△ 93,689,795	△ 93,689,795	0	0	0.0
	計	4年度	109,304,321	103,432,602	0	5,871,719	94.6
		3年度	214,199,919	207,908,200	0	6,291,719	97.1
		増 減	△ 104,895,598	△ 104,475,598	0	△ 420,000	△ 2.5

民生費貸付金収入の収入未済額の内訳は、高齢者住宅整備資金貸付金収入（滞納繰越分）2,559千円、災害援護資金貸付金収入（滞納繰越分）2,263千円、ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金収入（滞納繰越分）1,049千円となっている。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
受託事業収入	総務費 受託事業収入	4年度	498,554	498,554	0	0	100.0
		3年度	737,279	737,279	0	0	100.0
		増 減	△ 238,725	△ 238,725	0	0	0.0
	民生費 受託事業収入	4年度	1,222,142	1,222,142	0	0	100.0
		3年度	1,236,005	1,236,005	0	0	100.0
		増 減	△ 13,863	△ 13,863	0	0	0.0
	衛生費 受託事業収入	4年度	55,753,716	55,753,716	0	0	100.0
		3年度	104,817,757	104,817,757	0	0	100.0
		増 減	△ 49,064,041	△ 49,064,041	0	0	0.0
	農林水産 業費受託 事業収入	4年度	2,330,000	2,330,000	0	0	100.0
		3年度	2,450,000	2,450,000	0	0	100.0
		増 減	△ 120,000	△ 120,000	0	0	0.0
	消防費 受託事業収入	4年度	112,973,000	112,973,000	0	0	100.0
		3年度	110,437,000	110,437,000	0	0	100.0
		増 減	2,536,000	2,536,000	0	0	0.0
	教育費 受託事業収入	4年度	1,019,800	1,019,800	0	0	100.0
		3年度	923,600	923,600	0	0	100.0
		増 減	96,200	96,200	0	0	0.0
	計	4年度	173,797,212	173,797,212	0	0	100.0
		3年度	220,601,641	220,601,641	0	0	100.0
		増 減	△ 46,804,429	△ 46,804,429	0	0	0.0

受託事業収入の収入済額が前年度と比較して46,804千円（21.2%）の減となっているが、これは主に米代流域衛生センター解体撤去工事終了に伴う衛生費受託事業収入の減によるものである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
雑 入	4 年度	487, 946, 261	475, 374, 985	331, 115	12, 240, 161	97. 4
	3 年度	431, 065, 063	418, 656, 000	0	12, 409, 063	97. 1
	増 減	56, 881, 198	56, 718, 985	331, 115	△ 168, 902	0. 3

収入済額は475,374,985円で、収入率が97.4%となっている。

雑入の収入済額が前年度と比較して56,719千円（13.5%）の増となっているが、これは、スーパープレミアム付応援チケット販売終了に伴い151,660千円が減となったものの、過年度分病院事業会計負担金精算金が51,085千円の増、建物災害等共済金が40,784千円の増となっており、また、新たに、前年度実績に係る（北秋田市民病院）指定管理者納付金117,516千円が納付されたことなどによるものである。

なお、雑入の収入未済額の内訳は、生活保護費返還金（滞納繰越分を含む。）7,077千円（前年度7,175千円）、米内沢病院清算収入（滞納繰越分）2,864千円（前年度2,870千円）、市営住宅修繕料（滞納繰越分）723千円（前年度（現年・滞納繰越）738千円）、児童扶養手当返還金（滞納繰越分）652千円（前年度657千円）、契約解除違約金（滞納繰越分）401千円（前年度同額）、山村留学個人負担金（滞納繰越分）378千円（前年度同額）、福祉医療費返還金（滞納繰越分）146千円（前年度191千円）である。

不納欠損額は331千円で、全額生活保護費返還金（滞納繰越分）である。

22款 市債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	2,195,500,000	1,611,300,000	1,611,300,000	0	73.4	100.0
3 年 度	2,502,200,000	2,364,900,000	2,364,900,000	0	94.5	100.0
比 較 増 減	△ 306,700,000	△ 753,600,000	△ 753,600,000	0	△ 21.1	0.0
増 減 率	△ 12.3	△ 31.9	△ 31.9	-	-	-

収入済額は1,611,300,000円で、執行率が73.4%、収入率が100.0%となっており、前年度と比較して753,600千円（31.9%）の減となっている。

増減の主な内容は、教育債（合川公民館統合整備事業）の減、土木債（綴子家の下線道路改良事業、摩当大沢線道路改良工事等）の減、消防債（消防庁舎統合分署整備事業、消防団積載車更新事業等）の増である。

(単位：円)

区 分		収 入 済 額		増 減
		4 年 度	3 年 度	
総 務 債	過疎対策事業債	98,400,000	100,500,000	△ 2,100,000
	臨時財政対策債	133,700,000	503,200,000	△ 369,500,000
民 生 債	ひとり親家庭等住宅整備資金貸付事業債	1,500,000	0	1,500,000
衛 生 債	過疎対策事業債	27,100,000	29,200,000	△ 2,100,000
	合併特例事業債	31,000,000	119,000,000	△ 88,000,000
農林水産業債	過疎対策事業債	82,300,000	98,500,000	△ 16,200,000
	辺地対策事業債	6,000,000	0	6,000,000
	公共事業等債	18,100,000	26,200,000	△ 8,100,000
商 工 債	過疎対策事業債	70,400,000	9,900,000	60,500,000
土 木 債	公営住宅建設事業債	43,500,000	57,400,000	△ 13,900,000
	過疎対策事業債	365,500,000	533,800,000	△ 168,300,000
	辺地対策事業債	24,300,000	5,600,000	18,700,000
	合併特例事業債	6,900,000	0	6,900,000
	緊急自然災害防止対策事業債	87,600,000	2,900,000	84,700,000
	緊急浚渫推進事業債	7,500,000	7,400,000	100,000
消 防 債	過疎対策事業債	32,700,000	60,200,000	△ 27,500,000
	合併特例事業債	447,600,000	249,900,000	197,700,000
	緊急防災・減災事業債	6,700,000	0	6,700,000
教 育 債	過疎対策事業債	15,100,000	0	15,100,000
	合併特例事業債	12,300,000	538,500,000	△ 526,200,000
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	22,700,000	△ 22,700,000
災 害 復 旧 事 業 債	農地農業用施設災害復旧事業債	17,000,000	0	17,000,000
	公共土木施設災害復旧事業債	76,100,000	0	76,100,000
市 債 計		1,611,300,000	2,364,900,000	△ 753,600,000

(2) 歳出

(一般会計歳出予算の執行状況)

科 目 (款)	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計 A
1 議会費	176,218,000	△ 10,530,000	0	0	165,688,000
2 総務費	2,702,815,000	870,309,000	136,613,000	0	3,709,737,000
3 民生費	6,011,448,000	381,553,000	155,205,000	0	6,548,206,000
4 衛生費	2,355,951,000	142,298,000	0	0	2,498,249,000
5 労働費	20,363,000	2,869,000	0	0	23,232,000
6 農林水産業費	1,272,822,000	△ 119,979,000	2,292,302,000	0	3,445,145,000
7 商工費	758,477,000	101,770,000	0	0	860,247,000
8 土木費	2,889,475,000	△ 165,282,000	230,822,000	1,144,000	2,956,159,000
9 消防費	1,464,701,000	38,764,000	5,720,000	0	1,509,185,000
10 教育費	1,771,121,000	124,650,000	0	0	1,895,771,000
11 災害復旧費	34,392,000	1,735,557,000	0	1,291,000	1,771,240,000
12 公債費	2,685,237,000	△ 119,512,000	0	0	2,565,725,000
13 諸支出金	77,248,000	856,326,000	0	0	933,574,000
14 予備費	50,000,000	0	0	△ 2,435,000	47,565,000
合 計	22,270,268,000	3,838,793,000	2,820,662,000	0	28,929,723,000

(単位：円)

支出済額 B	構成比 (%)	執行率 B/A (%)	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	令和3年度 支出済額 D	対前年度比較 B-D
160,161,680	0.7	96.7	0	5,526,320	169,995,322	△ 9,833,642
3,163,784,481	13.4	85.3	353,485,000	192,467,519	3,195,020,167	△ 31,235,686
6,194,310,465	26.3	94.6	0	353,895,535	6,765,725,657	△ 571,415,192
2,358,492,286	10.0	94.4	38,641,000	101,115,714	2,702,272,523	△ 343,780,237
22,085,973	0.1	95.1	0	1,146,027	19,251,549	2,834,424
926,807,036	3.9	26.9	315,562,000	2,202,775,964	2,311,268,242	△ 1,384,461,206
826,579,399	3.5	96.1	15,290,000	18,377,601	762,881,735	63,697,664
2,604,000,357	11.1	88.1	270,278,000	81,880,643	2,884,723,406	△ 280,723,049
1,461,689,160	6.2	96.9	19,938,000	27,557,840	1,295,325,396	166,363,764
1,794,627,336	7.6	94.7	0	101,143,664	2,263,053,244	△ 468,425,908
517,403,210	2.2	29.2	1,248,290,000	5,546,790	19,006,689	498,396,521
2,565,547,036	10.9	100.0	0	177,964	2,559,763,564	5,783,472
932,552,146	4.0	99.9	0	1,021,854	1,538,316,278	△ 605,764,132
0	0.0	0.0	0	47,565,000	0	0
23,528,040,565	100.0	81.3	2,261,484,000	3,140,198,435	26,486,603,772	△ 2,958,563,207

歳出予算の執行状況は上記のとおりであり、各款の審査結果は次のとおりである。

1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A- (B+C)	執行率 B/A
4 年 度	165,688,000	160,161,680	0	5,526,320	96.7
3 年 度	175,751,000	169,995,322	0	5,755,678	96.7
比 較 増 減	△ 10,063,000	△ 9,833,642	0	△ 229,358	0.0
増 減 率	△ 5.7	△ 5.8	-	△ 4.0	-

支出済額は160,161,680円で、前年度と比較して9,834千円（5.8%）の減となっている。
増減の主な内容は、旅費の増、報酬、職員手当等、共済費等の減となっている。

2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A- (B+C)	執行率 B/A
4 年 度	3,709,737,000	3,163,784,481	353,485,000	192,467,519	85.3
3 年 度	3,511,521,000	3,195,020,167	136,613,000	179,887,833	91.0
比 較 増 減	198,216,000	△ 31,235,686	216,872,000	12,579,686	△ 5.7
増 減 率	5.6	△ 1.0	158.7	7.0	-

支出済額は3,163,784,481円で、前年度と比較して31,236千円（1.0%）の減となっている。

増減の主な内容は、地方交通対策費が負担金補助及び交付金（大館能代空港利用促進事業補助金、秋田内陸線貸切列車等利用促進事業費補助金等）等により26,543千円（8.2%）の増、電算費がいずれも繰越明許費を含む委託料（システム移行業務委託等）及び備品購入費（住民情報系システム機器、内部情報系システム機器等）により115,026千円（93.9%）の増、各選挙費が前年度秋田県知事選挙・北秋田市長選挙・北秋田市議会議員選挙（補欠選挙含む）費により51,529千円（52.6%）の減となっている。

また、緊急経済支援事業費が役務費（市民応援チケット送付にかかる通信運搬費）及び新たな負担金補助及び交付金（指定管理施設燃料費等高騰対策事業補助金、水稻種子購入助成事業費補助金（繰越明許費）、スマート農業応援事業費補助金（繰越明許費）、市民応援チケット事業交付金等）による増があるものの、スーパープレミアム付応援チケット事業交付金等の終了等により38,781千円（8.8%）の減となっている。

翌年度への繰越事業は、秋田内陸縦貫鉄道災害復旧支援事業93,700千円、北秋田市民応援チケット事業259,785千円である。

3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A- (B+C)	執行率 B/A
4 年 度	6,548,206,000	6,194,310,465	0	353,895,535	94.6
3 年 度	7,127,484,000	6,765,725,657	155,205,000	206,553,343	94.9
比 較 増 減	△ 579,278,000	△ 571,415,192	△ 155,205,000	147,342,192	△ 0.3
増 減 率	△ 8.1	△ 8.4	皆減	71.3	-

支出済額は6,194,310,465円で、前年度と比較して571,415千円（8.4％）の減となっている。

増減の主な内容は、社会福祉総務費が負担金補助及び交付金（新型コロナウイルス対策応援事業交付金、緊急子育てサポート事業交付金）等により234,166千円（21.8％）の減、児童福祉総務費が工事請負費（子育てサポートハウス新築工事）等により113,330千円（128.7％）の増、児童措置費が扶助費（子育て世帯臨時特別給付事業）等により348,291千円（24.6％）の減、児童福祉施設費が工事請負費（保育施設水洗改修工事）等による増があるもの、給料、職員手当等、共済費等により36,561千円（12.2％）の減、扶助費が生活保護扶助費等により50,137千円（8.7％）の減となっている。

4款 衛生費

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-（B+C）	執行率 B/A
4 年 度	2,498,249,000	2,358,492,286	38,641,000	101,115,714	94.4
3 年 度	2,797,290,000	2,702,272,523	0	95,017,477	96.6
比 較 増 減	△ 299,041,000	△ 343,780,237	38,641,000	6,098,237	△ 2.2
増 減 率	△ 10.7	△ 12.7	皆増	6.4	-

支出済額は2,358,492,286円で、前年度と比較して343,780千円（12.7％）の減となっている。

増減の主な内容は、予防費が新型コロナウイルスワクチン接種事業に伴う委託料等により9,404千円（4.9％）の減、塵芥処理費が工事請負費（クリーンリサイクルセンター雪害修復工事）等により24,961千円（5.9％）の増、し尿処理費が負担金補助及び交付金（米代流域衛生センター樋管撤去事業負担金）により51,596千円の増となったものの、米代流域衛生センター解体撤去工事終了に伴う委託料及び工事請負費により321,803千円（63.1％）の減となっている。

翌年度への繰越事業は、阿仁地区水道施設監視システム整備事業38,641千円である。

5款 労働費

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-（B+C）	執行率 B/A
4 年 度	23,232,000	22,085,973	0	1,146,027	95.1
3 年 度	20,329,000	19,251,549	0	1,077,451	94.7
比 較 増 減	2,903,000	2,834,424	0	68,576	0.4
増 減 率	14.3	14.7	-	6.4	-

支出済額は22,085,973円で、前年度と比較して2,834千円（14.7％）の増となっている。

増減の主な内容は、労働諸費が負担金補助及び交付金（北秋田市移住支援事業費補助金、資格取得支援助成金等）により2,853千円（15.9％）の増となっている。

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A- (B+C)	執行率 B/A
4 年 度	3,445,145,000	926,807,036	315,562,000	2,202,775,964	26.9
3 年 度	4,821,474,000	2,311,268,242	2,292,302,000	217,903,758	47.9
比 較 増 減	△ 1,376,329,000	△ 1,384,461,206	△ 1,976,740,000	1,984,872,206	△ 21.0
増 減 率	△ 28.5	△ 59.9	△ 86.2	910.9	-

支出済額は926,807,036円で、前年度と比較して1,384,461千円（59.9%）の減となっている。

増減の主な内容は、畜産業費が負担金補助及び交付金（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金）により1,416,362千円（99.2%）の減、林業振興費がいずれも繰越明許費を含む工事請負費（林道改良工事、林道専用道開設工事、林道橋補修工事等）により88,755千円（63.5%）の増、造林費が市有林等造林事業等に伴う委託料により22,375千円（69.3%）の減、農地費が負担金補助及び交付金（農地中間管理機構関連ほ場整備事業負担金等）により21,950千円（8.7%）の減、農業集落排水事業費が投資及び出資金（下水道事業会計出資金）により15,947千円（9.7%）の増となっている。

翌年度への繰越事業は、農業経営等・再開支援事業68,496千円、農地集積加速化基盤整備事業1,500千円、農地中間管理機構関連ほ場整備事業18,500千円、中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業2,082千円、林業専用道開設事業98,786千円、林道改良事業126,198千円である。

7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A- (B+C)	執行率 B/A
4 年 度	860,247,000	826,579,399	15,290,000	18,377,601	96.1
3 年 度	807,872,000	762,881,735	0	44,990,265	94.4
比 較 増 減	52,375,000	63,697,664	15,290,000	△ 26,612,664	1.7
増 減 率	6.5	8.3	皆増	△ 59.2	-

支出済額は826,579,399円で、前年度と比較して63,698千円（8.3%）の増となっている。

増減の主な内容は、商工振興費が貸付金（中小企業振興資金預託金）等により81,436千円（39.3%）の減、企業誘致対策費が負担金補助及び交付金（雇用奨励費、固定資産取得経費助成金、土地取得費助成金等）により128,094千円（695.2%）の増、観光施設費が市直営から営業休止となった森吉山荘及び指定管理となったクウィンス森吉に関する需用費、委託料等による減、また、負担金補助及び交付金（既存観光拠点再生事業補助金）により124,940千円（43.6%）の減、森吉山スキー場開発対策費が工事請負費（ゴンドラ制動機更新工事、スキー場駐車場舗装工事等）により127,603千円（327.2%）の増となっている。

翌年度への繰越事業は、ゴンドラ主原動機オーバーホール整備事業15,290千円である。

8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A- (B+C)	執行率 B/A
4 年 度	2,956,159,000	2,604,000,357	270,278,000	81,880,643	88.1
3 年 度	3,191,961,000	2,884,723,406	230,822,000	76,415,594	90.4
比 較 増 減	△ 235,802,000	△ 280,723,049	39,456,000	5,465,049	△ 2.3
増 減 率	△ 7.4	△ 9.7	17.1	7.2	-

支出済額は2,604,000,357円で、前年度と比較して280,723千円(9.7%)の減となっている。

増減の主な内容は、道路維持費が大雪の影響を受けた前年度に比べ委託料(除雪事業委託)、使用料及び賃借料(作業用機械借上料)により111,410千円(12.7%)の減、道路新設改良費が工事請負費(道路改良工事)等により130,034千円(39.6%)の減、住宅総務費が負担金補助及び交付金(住宅リフォーム支援事業補助金)等により17,515千円(73.1%)の増、住宅管理費が工事請負費(上新町団地屋根・外壁改修工事等)により20,345千円(53.8%)の増、住宅建設費が公営住宅整備事業に伴う工事請負費により26,412千円(27.7%)の減、公共下水道費が投資及び出資金(下水道事業会計出資金)により46,848千円(7.2%)の減となっている。

翌年度への繰越事業は、除雪機械整備事業35,792千円、災害・安全交付金事業38,076千円、道路メンテナンス事業196,410千円である。

9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A- (B+C)	執行率 B/A
4 年 度	1,509,185,000	1,461,689,160	19,938,000	27,557,840	96.9
3 年 度	1,319,803,000	1,295,325,396	5,720,000	18,757,604	98.1
比 較 増 減	189,382,000	166,363,764	14,218,000	8,800,236	△ 1.2
増 減 率	14.3	12.8	248.6	46.9	-

支出済額は1,461,689,160円で、前年度と比較して166,364千円(12.8%)の増となっている。

増減の主な内容は、常備消防費が本署・各分署移転事業(統合分署建設分)に伴う委託料、工事請負費等により147,487千円(12.7%)の増、消防施設費が備品購入費(消防団車両等)18,751千円(49.8%)の減、災害対策費が備品購入費(防災ラジオ整備事業に伴う防災ラジオ、新型コロナウイルス感染症予防対策物品購入事業に伴う簡易トイレ等)により19,525千円(51.6%)の増となっている。

10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A- (B+C)	執行率 B/A
4 年 度	1,895,771,000	1,794,627,336	0	101,143,664	94.7
3 年 度	2,355,582,000	2,263,053,244	0	92,528,756	96.1
比 較 増 減	△ 459,811,000	△ 468,425,908	0	8,614,908	△ 1.4
増 減 率	△ 19.5	△ 20.7	-	9.3	-

支出済額は1,794,627,336円で、前年度と比較して468,426千円（20.7％）の減となっている。

増減の主な内容は、遠距離通学費が委託料（市有スクールバス運行管理委託）等により43,167千円（61.4％）の増、文化振興費が伊勢堂岱遺跡見学環境整備事業に伴う委託料（電子鑑賞システム制作等委託）等により37,048千円（121.8％）の増、公民館費が合川公民館建設事業終了に伴う工事請負費及び備品購入費により558,187千円（85.0％）の減、体育館費が体育館維持補修事業終了に伴う工事請負費（鷹巣体育館屋根塗装工事等）により17,392千円（26.8％）の減、学校管理費（中学校費）が中学校施設維持・補修事業に伴う工事請負費（森吉中・合川中トイレ改修工事等）により23,174千円（14.6％）の減となっている。

11款 災害復旧費

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-（B+C）	執行率 B/A
4 年 度	1,771,240,000	517,403,210	1,248,290,000	5,546,790	29.2
3 年 度	24,027,000	19,006,689	0	5,020,311	79.1
比 較 増 減	1,747,213,000	498,396,521	1,248,290,000	526,479	△ 49.9
増 減 率	7,271.9	2,622.2	皆増	10.5	-

支出済額は517,403,210円で、前年度と比較して498,397千円（2,622.2％）の増となっている。

増減の主な内容は、農業施設災害復旧費が豪雨災害の災害復旧工事に伴う委託料、工事請負費により270,757千円（2,441.6％）の増、公共土木施設災害復旧費が豪雨で被災した道路や河川の復旧工事に伴う委託料、工事請負費により183,359千円（2,316.0％）の増となっている。

翌年度への繰越事業は、農業施設災害復旧事業851,574千円、農業用施設小災害復旧事業52,504千円、林道施設災害復旧事業51,710千円、公共土木施設災害復旧事業292,502千円である。

12款 公債費

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-（B+C）	執行率 B/A
4 年 度	2,565,725,000	2,565,547,036	0	177,964	100.0
3 年 度	2,560,365,000	2,559,763,564	0	601,436	100.0
比 較 増 減	5,360,000	5,783,472	0	△ 423,472	0.0
増 減 率	0.2	0.2	-	△ 70.4	-

支出済額は2,565,547,036円で、前年度と比較して5,783千円（0.2％）の増となっている。

増減の内容は、元金が14,636千円（0.6％）の増、利子が8,852千円（10.1％）の減である。

13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
4 年 度	933,574,000	932,552,146	0	1,021,854	99.9
3 年 度	1,538,863,000	1,538,316,278	0	546,722	100.0
比 較 増 減	△ 605,289,000	△ 605,764,132	0	475,132	△ 0.1
増 減 率	△ 39.3	△ 39.4	-	86.9	-

支出済額は932,552,146円で、前年度と比較して605,764千円（39.4%）の減となっている。

増減の主な内容は、財政調整基金積立金が464,830千円（41.2%）の減、減債基金積立金が141,972千円（45.3%）の減、森林経営管理基金積立金が13,905千円（20.5%）の増、ふるさと寄附金基金積立金が12,999千円（99.9%）の減となっている。また、令和4年4月1日に施行された米代流域衛生センター解体撤去事業基金条例を廃止する条例により、当該基金については皆減である。

14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額 A - B	執行率 B / A
4 年 度	50,000,000	2,435,000	47,565,000	4.9
3 年 度	50,000,000	5,776,000	44,224,000	11.6
比 較 増 減	0	△ 3,341,000	3,341,000	△ 6.7
増 減 率	-	△ 57.8	7.6	-

予備費の予算額は50,000,000円で、充用額は2,435,000円となっている。

充用額の内容は次のとおりである。

(単位：円)

(単位：円)						
款	項	目		節	充 用 額	説 明
8	4	2	公 園 管 理 費	14	1,144,000	ドリームワールド内の暗渠配水管復旧のため
11	2	1	公共土木施設 災 害 復 旧 費	13	902,000	8月12日に発生した土砂崩れ解消のため
11	2	1	公共土木施設 災 害 復 旧 費	15	389,000	8月12日に発生した土砂崩れ解消のため
合 計				3件	2,435,000	

4. 特別会計の概況

(1) 国民健康保険特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
4 年 度	3,365,449,000	3,213,913,581	3,201,104,225	12,809,356	95.5	95.1
3 年 度	3,407,829,000	3,313,028,455	3,274,500,324	38,528,131	97.2	96.1
比 較 増 減	△ 42,380,000	△ 99,114,874	△ 73,396,099	△ 25,718,775	△ 1.7	△ 1.0
増 減 率	△ 1.2	△ 3.0	△ 2.2	△ 66.8	-	-

決算額は、歳入3,213,913,581円、歳出3,201,104,225円、歳入歳出差引額12,809,356円となっている。前年度と比較して、歳入が99,115千円（3.0%）の減、歳出が73,396千円（2.2%）の減である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	464,466,000	534,702,997	473,082,439	10,429,185	51,191,373	88.5
使用料及び手数料	260,000	150,900	150,900	0	0	100.0
国庫支出金	66,000	66,000	66,000	0	0	100.0
県支出金	2,559,766,000	2,398,999,176	2,398,999,176	0	0	100.0
財産収入	55,000	54,780	54,780	0	0	100.0
繰入金	301,621,000	300,985,772	300,985,772	0	0	100.0
繰越金	38,528,000	38,528,131	38,528,131	0	0	100.0
諸収入	687,000	2,046,383	2,046,383	0	0	100.0
合 計	3,365,449,000	3,275,534,139	3,213,913,581	10,429,185	51,191,373	98.1

国民健康保険税は473,082千円となっている。前年度と比較して64,104千円（11.9%）の減である。また、不納欠損額は2,815千円（37.0%）の増、収入未済額は14,059千円（21.5%）の減となっている。一般会計繰入金は300,986千円で、前年度と比較して12,864千円（4.1%）の減である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	82,903,000	79,413,078	0	3,489,922	95.8
保 険 給 付 費	2,465,584,000	2,309,248,929	0	156,335,071	93.7
国民健康保険事業 費 納 付 金	766,681,000	766,679,700	0	1,300	100.0
共同事業拠出金	3,000	145	0	2,855	4.8
保 健 事 業 費	32,163,000	30,351,193	0	1,811,807	94.4
基 金 積 立 金	5,323,000	5,322,780	0	220	100.0
諸 支 出 金	12,792,000	10,088,400	0	2,703,600	78.9
合 計	3,365,449,000	3,201,104,225	0	164,344,775	95.1

増減の主な理由は、基金積立金101,737千円（95.0%）の減である。

(2) 国民健康保険合川診療所特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
4 年 度	110,561,000	102,240,199	102,240,199	0	92.5	92.5
3 年 度	111,612,000	104,950,527	104,950,527	0	94.0	94.0
比 較 増 減	△ 1,051,000	△ 2,710,328	△ 2,710,328	0	△ 1.5	△ 1.5
増 減 率	△ 0.9	△ 2.6	△ 2.6	-	-	-

決算額は、歳入歳出ともに102,240,199円、歳入歳出差引額0円となっている。前年度と比較して、歳入歳出ともに2,710千円（2.6%）の減である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診 療 収 入	64,380,000	70,534,520	70,534,520	0	0	100.0
使用料及び手数料	1,137,000	1,012,900	1,012,900	0	0	100.0
繰 入 金	43,549,000	29,080,911	29,080,911	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	-
諸 収 入	21,000	17,868	17,868	0	0	100.0
県 支 出 金	1,473,000	1,594,000	1,594,000	0	0	100.0
合 計	110,561,000	102,240,199	102,240,199	0	0	100.0

診療収入は70,535千円となっている。前年度と比較して681千円（1.0%）の増である。一般会計繰入金は29,081千円で、前年度と比較して2,220千円（8.3%）の増である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	80,212,000	76,638,973	0	3,573,027	95.5
医 業 費	29,349,000	25,601,226	0	3,747,774	87.2
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	110,561,000	102,240,199	0	8,320,801	92.5

(3)介護保険特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
4 年 度	5,893,494,000	5,692,496,951	5,409,441,093	283,055,858	96.6	91.8
3 年 度	5,791,717,000	5,604,313,235	5,382,963,689	221,349,546	96.8	92.9
比 較 増 減	101,777,000	88,183,716	26,477,404	61,706,312	△ 0.2	△ 1.1
増 減 率	1.8	1.6	0.5	27.9	-	-

決算額は、歳入5,692,496,951円、歳出5,409,441,093円、歳入歳出差引額283,055,858円となっている。前年度と比較して、歳入が88,184千円（1.6%）の増、歳出が26,477千円（0.5%）の増である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保 険 料	878,735,000	901,666,142	886,717,862	6,053,003	8,895,277	98.3
使用料及び手数料	51,000	42,900	42,900	0	0	100.0
国庫支出金	1,533,361,000	1,503,773,752	1,503,773,752	0	0	100.0
支払基金交付金	1,483,831,000	1,364,893,000	1,364,893,000	0	0	100.0
県 支 出 金	808,831,000	748,503,614	748,503,614	0	0	100.0
財 産 収 入	70,000	69,275	69,275	0	0	100.0
繰 入 金	965,771,000	965,766,842	965,766,842	0	0	100.0
繰 越 金	221,351,000	221,349,546	221,349,546	0	0	100.0
諸 収 入	1,493,000	1,380,160	1,380,160	0	0	100.0
合 計	5,893,494,000	5,707,445,231	5,692,496,951	6,053,003	8,895,277	99.7

保険料は886,718千円となっている。前年度と比較して13,304千円（1.5%）の減である。また、不納欠損額は2,530千円（71.8%）の増、収入未済額は4,880千円（35.4%）の減となっている。一般会計繰入金は869,589千円で、前年度と比較して13,208千円（1.5%）の減である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	78,753,000	74,593,060	0	4,159,940	94.7
保 険 給 付 費	5,404,882,000	4,942,126,996	0	462,755,004	91.4
地域支援事業費	186,275,000	170,637,305	0	15,637,695	91.6
基 金 積 立 金	124,698,000	124,697,246	0	754	100.0
諸 支 出 金	97,886,000	97,386,486	0	499,514	99.5
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	5,893,494,000	5,409,441,093	0	484,052,907	91.8

(4)介護サービス事業特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
4 年 度	5,611,000	5,605,862	5,605,862	0	99.9	99.9
3 年 度	6,910,000	6,904,286	6,904,286	0	99.9	99.9
比 較 増 減	△ 1,299,000	△ 1,298,424	△ 1,298,424	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 18.8	△ 18.8	△ 18.8	-	-	-

決算額は、歳入歳出ともに5,605,862円となっている。前年度と比較して1,298千円（18.8%）の減である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
サービス収入	1,000	3,658,842	12,000	0	3,646,842	0.3
繰 入 金	5,607,000	5,593,862	5,593,862	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	-
諸 収 入	2,000	0	0	0	0	-
合 計	5,611,000	9,252,704	5,605,862	0	3,646,842	60.6

サービス収入の収入未済額3,647千円は介護サービス利用料（滞納繰越分）で、前年度と比較して12千円（0.3%）の減となっている。

一般会計繰入金は5,594千円で、前年度と比較して1,168千円（17.3%）の減である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	5,607,000	5,605,862	0	1,138	100.0
予 備 費	4,000	0	0	4,000	0.0
合 計	5,611,000	5,605,862	0	5,138	99.9

(5)後期高齢者医療特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
4 年 度	513,118,000	487,518,460	486,819,713	698,747	95.0	94.9
3 年 度	484,739,000	474,488,343	473,953,196	535,147	97.9	97.8
比 較 増 減	28,379,000	13,030,117	12,866,517	163,600	△ 2.9	△ 2.9
増 減 率	5.9	2.7	2.7	30.6	-	-

決算額は、歳入487,518,460円、歳出486,819,713円、歳入歳出差引額698,747円となっている。前年度と比較して、歳入が13,030千円（2.7%）の増、歳出が12,867千円（2.7%）の増である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療 保 険 料	351,389,000	327,934,300	326,909,000	116,800	908,500	99.7
使用料及び手数料	51,000	29,600	29,600	0	0	100.0
繰 入 金	159,280,000	158,573,273	158,573,273	0	0	100.0
繰 越 金	1,000,000	535,147	535,147	0	0	100.0
諸 収 入	1,398,000	1,471,440	1,471,440	0	0	100.0
合 計	513,118,000	488,543,760	487,518,460	116,800	908,500	99.8

後期高齢者医療保険料は326,909千円で、前年度と比較して3,802千円（1.2%）の増となっている。また、不納欠損額は32千円（21.7%）の減、収入未済額は188千円（17.2%）の減となっている。一般会計繰入金は158,573千円で、前年度と比較して9,213千円（6.2%）の増である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	3,849,000	3,418,624	0	430,376	88.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	508,668,000	483,081,089	0	25,586,911	95.0
諸 支 出 金	601,000	320,000	0	281,000	53.2
合 計	513,118,000	486,819,713	0	26,298,287	94.9

(6)阿仁診療所特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
4 年 度	200,187,000	192,957,575	192,957,575	0	96.4	96.4
3 年 度	207,344,000	191,063,891	191,063,891	0	92.1	92.1
比 較 増 減	△ 7,157,000	1,893,684	1,893,684	0	4.3	4.3
増 減 率	△ 3.5	1.0	1.0	-	-	-

決算額は、歳入歳出ともに192,957,575円となっている。前年度と比較して、歳入歳出ともに1,894千円（1.0%）の増である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診 療 収 入	96,829,000	104,911,104	104,911,104	0	0	100.0
使用料及び手数料	643,000	809,250	809,250	0	0	100.0
国庫支出金	6,750,000	6,215,000	6,215,000	0	0	100.0
県支出金	492,000	446,000	446,000	0	0	100.0
繰 入 金	94,320,000	78,846,352	78,846,352	0	0	100.0
諸 収 入	1,153,000	1,729,869	1,729,869	0	0	100.0
合 計	200,187,000	192,957,575	192,957,575	0	0	100.0

診療収入は104,911千円で、前年度と比較して2,042千円（1.9%）の減である。

一般会計繰入金は78,846千円で、前年度と比較して1,060千円（1.4%）の増である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	140,566,000	137,677,037	0	2,888,963	97.9
医 業 費	40,308,000	36,969,220	0	3,338,780	91.7
公 債 費	18,313,000	18,311,318	0	1,682	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	200,187,000	192,957,575	0	7,229,425	96.4

医業費のうち12,430千円は備品購入費（臨床化学自動分析装置）である。

(7)米内沢診療所特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
4 年 度	192,441,000	183,479,268	183,479,268	0	95.3	95.3
3 年 度	206,693,000	191,964,804	191,964,804	0	92.9	92.9
比 較 増 減	△ 14,252,000	△ 8,485,536	△ 8,485,536	0	2.4	2.4
増 減 率	△ 6.9	△ 4.4	△ 4.4	-	-	-

決算額は、歳入歳出ともに183,479,268円となっている。前年度と比較して、歳入歳出ともに8,486千円（4.4％）の減である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診 療 収 入	119,475,000	126,520,063	126,520,063	0	0	100.0
使用料及び手数料	404,000	533,900	533,900	0	0	100.0
繰 入 金	70,209,000	53,780,233	53,780,233	0	0	100.0
諸 収 入	169,000	188,072	188,072	0	0	100.0
県 支 出 金	2,184,000	2,457,000	2,457,000	0	0	100.0
合 計	192,441,000	183,479,268	183,479,268	0	0	100.0

診療収入は126,520千円となっている。前年度と比較して3,670千円（2.8％）の減である。
一般会計繰入金は53,780千円で、前年度と比較して3,064千円（5.4％）の減である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	153,482,000	146,624,706	0	6,857,294	95.5
医 業 費	21,517,000	20,413,112	0	1,103,888	94.9
公 債 費	16,442,000	16,441,450	0	550	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	192,441,000	183,479,268	0	8,961,732	95.3

(8)財産区特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
A 坊 沢	3,669,000	58,713,557	789,690	57,923,867	1,600.3	21.5
B 綴 子	14,616,000	152,305,042	3,599,070	148,705,972	1,042.0	24.6
C 栄	992,000	28,291,485	716,140	27,575,345	2,852.0	72.2
D 沢 口	2,000	1,981,521	0	1,981,521	99,076.1	0.0
E 七 日 市	1,075,000	24,177,700	410,270	23,767,430	2,249.1	38.2
F 米 内 沢	12,608,000	81,071,998	3,723,910	77,348,088	643.0	29.5
G 前 田	2,448,000	140,733,151	2,083,741	138,649,410	5,748.9	85.1
H 阿 仁 合	20,156,000	19,504,428	19,504,428	0	96.8	96.8
I 大 阿 仁	5,411,000	5,039,271	5,039,271	0	93.1	93.1
合 計 (9)	60,977,000	511,818,153	35,866,520	475,951,633	839.4	58.8

A 坊沢財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	2,509,000	2,329,411	2,329,411	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	55,190,118	55,190,118	0	0	100.0
諸 収 入	2,000	37,552	37,552	0	0	100.0
繰 入 金	1,157,000	1,156,476	1,156,476	0	0	100.0
合 計	3,669,000	58,713,557	58,713,557	0	0	100.0

収入総額は58,714千円で、前年度と比較して2,329千円（4.1%）の増となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	584,000	420,890	0	163,110	72.1
総 務 費	414,000	250,800	0	163,200	60.6
諸 支 出 費	944,000	118,000	0	826,000	12.5
予 備 費	1,727,000	0	0	1,727,000	0.0
合 計	3,669,000	789,690	0	2,879,310	21.5

支出総額は790千円で、前年度と比較して404千円（33.9%）の減となっている。

B 綴子財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	14,613,000	14,628,336	14,628,336	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	137,676,026	137,676,026	0	0	100.0
諸 収 入	2,000	680	680	0	0	100.0
合 計	14,616,000	152,305,042	152,305,042	0	0	100.0

収入総額は152,305千円で、前年度と比較して14,217千円（10.3%）の増となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	585,000	409,070	0	175,930	69.9
総 務 費	276,000	0	0	276,000	0.0
諸 支 出 金	3,264,000	3,190,000	0	74,000	97.7
予 備 費	10,491,000	0	0	10,491,000	0.0
合 計	14,616,000	3,599,070	0	11,016,930	24.6

支出総額は3,599千円で、前年度と比較して3,187千円（774.0%）の増となっている。

増減の主な内容は、諸支出金が綴子公民館ホールエアコン設置費助成に伴う一般会計繰出金3,190千円の増によるものである。

C 栄財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	65,000	39,868	39,868	0	0	100.0
繰 越 金	925,000	28,251,491	28,251,491	0	0	100.0
諸 収 入	2,000	126	126	0	0	100.0
合 計	992,000	28,291,485	28,291,485	0	0	100.0

収入総額は28,291千円で、前年度と比較して552千円（1.9%）の減となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	583,000	413,440	0	169,560	70.9
総 務 費	408,000	302,700	0	105,300	74.2
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	992,000	716,140	0	275,860	72.2

支出総額は716千円で、前年度と比較して124千円（21.0%）の増となっている。

D 沢口財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0	-
繰 越 金	1,000	1,981,521	1,981,521	0	0	100.0
合 計	2,000	1,981,521	1,981,521	0	0	100.0

収入総額は1,982千円で、前年度と同額である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	2,000	0	0	2,000	0.0

前年度同様、支出総額は0円となっている。

E 七日市財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	4,000	0	0	0	0	-
繰 越 金	1,069,000	24,177,600	24,177,600	0	0	100.0
諸 収 入	2,000	100	100	0	0	100.0
合 計	1,075,000	24,177,700	24,177,700	0	0	100.0

収入総額は24,178千円で、前年度と比較して420千円（1.7%）の減となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	798,000	410,270	0	387,730	51.4
総 務 費	276,000	0	0	276,000	0.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	1,075,000	410,270	0	664,730	38.2

支出総額は410千円で、前年度と比較して10千円（2.4%）の減となっている。

F 米内沢財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	12,605,000	12,477,657	12,477,657	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	68,593,963	68,593,963	0	0	100.0
諸 収 入	2,000	378	378	0	0	100.0
合 計	12,608,000	81,071,998	81,071,998	0	0	100.0

収入総額は81,072千円で、前年度と比較して4,732千円（6.2%）の増となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	708,000	348,640	0	359,360	49.2
総 務 費	276,000	0	0	276,000	0.0
諸 支 出 金	3,415,000	3,375,270	0	39,730	98.8
予 備 費	8,209,000	0	0	8,209,000	0.0
合 計	12,608,000	3,723,910	0	8,884,090	29.5

支出総額は3,724千円で、前年度と比較して4,022千円（51.9%）の減となっている。

増減の主な内容は、財産費が委託費（区有林整備委託等）により皆減である。

G 前田財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	1,688,000	1,683,550	1,683,550	0	0	100.0
繰 越 金	444,000	138,733,084	138,733,084	0	0	100.0
諸 収 入	316,000	316,517	316,517	0	0	100.0
合 計	2,448,000	140,733,151	140,733,151	0	0	100.0

収入総額は140,733千円で、前年度とほぼ同額となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	513,000	348,480	0	164,520	67.9
総 務 費	276,000	271,590	0	4,410	98.4
財 産 費	7,000	2,000	0	5,000	28.6
諸 支 出 金	1,468,000	1,461,671	0	6,329	99.6
予 備 費	184,000	0	0	184,000	0.0
合 計	2,448,000	2,083,741	0	364,259	85.1

支出総額は2,084千円で、前年度と比較して544千円（20.7%）の減となっている。

H 阿仁合財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	11,199,000	11,325,380	11,196,127	0	129,253	98.9
繰 入 金	8,955,000	8,308,301	8,308,301	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	-
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	-
合 計	20,156,000	19,633,681	19,504,428	0	129,253	99.3

収入総額は19,504千円で、前年度と比較して9,313千円（91.4%）の増となっている。

増減の主な理由は、財産収入が不動産売払収入（立木売払収入）11,000千円の皆増である。

財産収入の収入未済額129千円は、土地貸付収入（滞納繰越分）である。

また、繰入金8,308千円は財源調整のための一般会計繰入金で、これにより借入金の累計額は38,921千円となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	587,000	412,290	0	174,710	70.2
総 務 費	497,000	334,700	0	162,300	67.3
財 産 費	1,357,000	1,045,000	0	312,000	77.0
諸 支 出 金	17,714,000	17,712,438	0	1,562	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	20,156,000	19,504,428	0	651,572	96.8

支出総額は19,504千円で、前年度と比較して9,313千円（91.4%）の増となっている。

増減の主な理由は、財産費が委託費（区有林調査測量委託及び施業箇所造林地調査委託）により1,045千円の皆増である。

I 大阿仁財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	162,000	161,926	161,926	0	0	100.0
繰 入 金	5,247,000	4,877,345	4,877,345	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	-
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	-
合 計	5,411,000	5,039,271	5,039,271	0	0	100.0

収入総額は5,039千円で、前年度と比較して3,186千円（38.7%）の減となっている。

また、繰入金4,877千円は財源調整のための一般会計繰入金で、これにより借入金の累計額は22,301千円となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	593,000	406,930	0	186,070	68.6
総 務 費	276,000	92,400	0	183,600	33.5
諸 支 出 金	4,541,000	4,539,941	0	1,059	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	5,411,000	5,039,271	0	371,729	93.1

支出総額は5,039千円で、前年度と比較して3,186千円（38.7%）の減となっている。

増減の主な理由は、諸支出金が分収交付金（土地分収交付金及び立木分収交付金）により3,286千円（98.2%）の減である。

5. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、一般会計及び特別会計ともに正確であると認められた。各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

なお、この調書は「総計」を除き各会計歳入歳出決算事項別明細書末尾の「実質収支に関する調書」を転記している。このため、端数処理の関係で各会計の合計額と「総計」とは一致しない。

(単位：千円)

会 計 名		歳 入 総 額 A	歳 出 総 額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
一 般 会 計		25,150,814	23,528,041	1,622,773	706,666	916,107
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,213,913	3,201,104	12,809	0	12,809
	国民健康保険合川診療所	102,240	102,240	0	0	0
	介 護 保 険	5,692,496	5,409,441	283,055	0	283,055
	介護サービス事業	5,605	5,605	0	0	0
	後期高齢者医療	487,518	486,820	698	0	698
	阿 仁 診 療 所	192,957	192,957	0	0	0
	米 内 沢 診 療 所	183,479	183,479	0	0	0
	坊 沢 財 産 区	58,713	790	57,923	0	57,923
	綴 子 財 産 区	152,305	3,600	148,705	0	148,705
	栄 財 産 区	28,291	716	27,575	0	27,575
	沢 口 財 産 区	1,981	0	1,981	0	1,981
	七 日 市 財 産 区	24,177	410	23,767	0	23,767
	米 内 沢 財 産 区	81,071	3,723	77,348	0	77,348
	前 田 財 産 区	140,733	2,084	138,649	0	138,649
	阿 仁 合 財 産 区	19,504	19,504	0	0	0
	大 阿 仁 財 産 区	5,039	5,039	0	0	0
	計	10,390,022	9,617,512	772,510	0	772,510
総 計		35,540,845	33,145,555	2,395,290	706,666	1,688,624

令和4年度の一般会計・特別会計を合わせた全17会計の決算状況は、歳入総額が35,540,845千円で前年度と比較して2,177,987千円（5.8%）減となっている。

また、歳入歳出差引総額は2,395,290千円で前年度と比較して820,771千円（52.1%）増となり、翌年度に繰り越すべき財源706,666千円（前年度123,178千円）を差し引いた実質収支は1,688,624千円で、前年度と比較して237,288千円（16.3%）増となっている。

6. 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は次表のとおりであり、審査の結果、調書に表示する事項及び計数は誤りのないものと認める。

(1) 公有財産

分 類	区 分	前年度末現在高（額）	決算年度中増減高（額）	決算年度末現在高（額）
土 地	本庁舎その他	20,065,439.04 m ²	109,204.73 m ²	20,174,643.77 m ²
建 物	本庁舎その他	341,845.06 m ²	△ 771.32 m ²	341,073.74 m ²
山 林	立 木	991,568.00 m ³	24,352.00 m ³	1,015,920.00 m ³
有 価 証 券	株 券 及 び 社 債 権	171,190,000 円	0 円	171,190,000 円
出 資 に よ る 権 利	出 資 金	141,302,471 円	0 円	141,302,471 円
	出 捐 金	176,316,000 円	0 円	176,316,000 円

① 土 地

前年度と比較して109,204.73m²の増となり、20,174,643.77m²となった。その主なものは、五味堀字天館（テレビ中継基地用地）108,099.00m²、坊沢字大向（墓地）1,039.10m²、米内沢字中新田上段（市道用地）414.00m²等の取得、旧秋田銀行阿仁合支店社員用住宅用地（宅地）365.81m²の無償譲与、上杉団地（宅地）334.78m²の売却である。

② 建 物

前年度と比較して771.32m²の減となり、341,073.74m²となった。その主なものは、阿仁高齢者相互援助ホーム762.75m²、南鷹ノ巣団地52棟219.96m²等の解体、旧秋田銀行社宅98.66m²の無償譲与、子育てサポートハウス244.28m²の新築である。

③ 山 林

前年度と比較して24,352m³の増となり、1,015,920m³となった。

④ 有価証券

前年度と同額の171,190,000円であった。

⑤ 出資による権利

前年度と同額の出資金141,302,471円、出捐金176,316,000円であった。

(2) 物 品

公用車は前年度と比較して9台増の351台である。

(3) 債 権

債権の当年度末総現在額は77,736,281円で、前年度末現在額に比べ21,304,511円の減となった。

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
ひとり親家庭等 住宅整備資金貸付金	944,440 円	1,291,665 円	2,236,105 円
地域総合整備資金貸付金	85,148,000 円	△ 19,142,000 円	66,006,000 円
社会福祉施設整備資金貸付金	12,610,000 円	△ 3,285,000 円	9,325,000 円
障害者住宅整備資金貸付金	338,352 円	△ 169,176 円	169,176 円
計	99,040,792 円	△ 21,304,511 円	77,736,281 円

(4) 基 金

基金の当年度末総現在額（債権等含む。）は13,463,419,503円で、前年度末現在額に比べ849,017,050円の増となった。内訳は次のとおりである。

基金の名称	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
財政調整基金	6,104,766,109 円	664,291,327 円	6,769,057,436 円
減債基金	1,813,468,870 円	171,500,584 円	1,984,969,454 円
地域振興基金	2,477,899,501 円	372,356 円	2,478,271,857 円
小 計	10,396,134,480 円	836,164,267 円	11,232,298,747 円
まちづくり基金	21,771,567 円	3,200 円	21,774,767 円
地域福祉基金	514,722,046 円	△ 65,008,630 円	449,713,416 円
森林経営管理基金	158,361,452 円	56,925,453 円	215,286,905 円
学校施設整備基金	117,902,910 円	17,695 円	117,920,605 円
土地開発基金	490,033,668 円	71,157 円	490,104,825 円
介護給付費等貸付基金	18,000,000 円	0 円	18,000,000 円
特別導入事業基金	10,614,806 円	0 円	10,614,806 円
奨学基金	37,343,884 円	0 円	37,343,884 円
国民健康保険財政調整基金	365,471,540 円	5,322,780 円	370,794,320 円
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,935,126 円	0 円	8,935,126 円
介護保険財政調整基金	462,109,974 円	28,519,246 円	490,629,220 円
ふるさと寄附金基金	13,001,000 円	△ 12,998,118 円	2,882 円
合 計	12,614,402,453 円	849,017,050 円	13,463,419,503 円

(5) 財 産 区

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
七 座 財産区	土 地	584,095 m ²	0 m ²	584,095 m ²
	山 林	2 ha	0 ha	2 ha
		66 m ³	0 m ³	66 m ³
	出資による権利	0 円	0 円	0 円
坊 沢 財産区	土 地	1,443,643 m ²	0 m ²	1,443,643 m ²
	山 林	5 ha	0 ha	5 ha
		593 m ³	0 m ³	593 m ³
	出資による権利	2,001,000 円	0 円	2,001,000 円
綴 子 財産区	土 地	6,572,729 m ²	0 m ²	6,572,729 m ²
	山 林	78 ha	0 ha	78 ha
		13,568 m ³	△ 6,139 m ³	7,429 m ³
	出資による権利	4,489,000 円	0 円	4,489,000 円
栄 財産区	土 地	2,665,252 m ²	0 m ²	2,665,252 m ²
	山 林	28 ha	0 ha	28 ha
		5,810 m ³	0 m ³	5,810 m ³
	出資による権利	3,910,000 円	0 円	3,910,000 円
沢 口 財産区	土 地	504,802 m ²	0 m ²	504,802 m ²
	山 林	2 ha	0 ha	2 ha
		663 m ³	0 m ³	663 m ³
	出資による権利	0 円	0 円	0 円
七日市 財産区	土 地	2,461,803 m ²	0 m ²	2,461,803 m ²
	山 林	19 ha	0 ha	19 ha
		2,416 m ³	0 m ³	2,416 m ³
	出資による権利	2,984,000 円	0 円	2,984,000 円
米内沢 財産区	土 地	6,634,079 m ²	0 m ²	6,634,079 m ²
	山 林	273 ha	0 ha	273 ha
		45,391 m ³	0 m ³	45,391 m ³
	出資による権利	1,418,000 円	0 円	1,418,000 円
前 田 財産区	土 地	13,947,122 m ²	0 m ²	13,947,122 m ²
	山 林	661 ha	0 ha	661 ha
		97,244 m ³	△ 1,384 m ³	95,860 m ³
	出資による権利	3,018,000 円	0 円	3,018,000 円

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
阿仁合 財産区	土 地	9,230,929 m ²	0 m ²	9,230,929 m ²
	山 林	904 ha	0 ha	904 ha
		144,068 m ³	△ 5,761 m ³	138,307 m ³
	出 資 に よ る 権 利	351,000 円	0 円	351,000 円
大阿仁 財産区	土 地	9,291,742 m ²	0 m ²	9,291,742 m ²
	山 林	372 ha	0 ha	372 ha
		58,302 m ³	△ 20 m ³	58,282 m ³
	出 資 に よ る 権 利	1,360,000 円	0 円	1,360,000 円

資料 1 翌年度への繰越額

【一般会計】

(単位：円)

区分	款	項	事業名	繰越額	財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			
						国庫支出金	県支出金	地方債	一般財源 その他
継 続 費 通次繰越	9	1	消防庁舎統合分署建設 事業	19,938,000				18,800,000	1,138,000
			小計	19,938,000				18,800,000	1,138,000
繰 越 明 許 費	2	1	秋田内陸縦貫鉄道災害 復旧支援事業	93,700,000				93,700,000	
	2	1	北秋田市民応援チケッ ト事業	259,785,000		65,432,000			194,353,000
	4	4	阿仁地区水道施設監視 システム整備事業	38,641,000		38,641,000			
	6	1	農業経営等・再開支援 事業	68,496,000			16,553,000		51,943,000
	6	1	農地集積加速化基盤整 備事業	1,500,000				1,500,000	
	6	1	農地中間管理機構関連 ほ場整備事業	18,500,000				18,500,000	
	6	1	中山間地域農業活性化 緊急基盤整備事業	2,082,000				2,000,000	82,000
	6	2	林業専用道開設事業	98,786,000			28,279,000	70,300,000	207,000
	6	2	林道改良事業	126,198,000			71,500,000	54,600,000	98,000
	7	1	ゴンドラ主原動機オー バーホール整備事業	15,290,000					15,290,000
	8	2	除雪機械整備事業	35,792,000				35,200,000	592,000
	8	2	防災・安全交付金事業	38,076,000		25,345,000		11,700,000	1,031,000
	8	2	道路メンテナンス事業	196,410,000		83,494,000		89,900,000	23,016,000
	11	1	農業施設災害復旧事業	851,574,000			416,941,000	44,600,000	387,648,000
	11	1	農業用施設小災害復旧 事業	52,504,000			22,791,000		29,713,000
	11	1	林道施設災害復旧事業	51,710,000			37,565,000	12,600,000	1,545,000
	11	2	公共土木施設災害復旧 事業	292,502,000		189,692,000		102,800,000	10,000
			小計	2,241,546,000		402,604,000	593,629,000	537,400,000	705,528,000
合計				2,261,484,000		402,604,000	593,629,000	556,200,000	706,666,000

資料2 他会計繰出金の状況

一般会計から他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度
		繰出金	対前年度 増減率	繰出金	対前年度 増減率	繰出金
特別会計	国民健康保険	300,986	△ 4.1%	313,850	4.5%	300,248
	合川診療所	29,081	8.3%	26,861	△ 45.8%	49,578
	介護保険	869,589	△ 1.5%	882,797	3.3%	854,651
	介護サービス事業	5,594	△ 17.3%	6,762	△ 35.7%	10,509
	後期高齢者医療	158,573	6.2%	149,361	△ 1.2%	151,241
	阿仁診療所	78,846	1.4%	77,787	△ 15.5%	92,090
	米内沢診療所	53,780	△ 5.4%	56,844	△ 1.9%	57,924
	坊沢財産区	1,157	皆増	0	皆減	306
	綴子財産区	0	-	0	-	0
	栄財産区	0	-	0	-	0
	沢口財産区	0	-	0	-	0
	七日市財産区	0	-	0	-	0
	米内沢財産区	0	皆減	2,693	皆増	0
	前田財産区	0	-	0	-	0
	阿仁合財産区	8,308	△ 16.9%	9,995	24.4%	8,034
	大阿仁財産区	4,877	233.8%	1,461	△ 39.1%	2,398
	計	1,510,791	△ 1.2%	1,528,411	0.1%	1,526,979
企業会計	水道事業	265,346	△ 5.6%	280,954	△ 29.1%	396,434
	下水道事業	787,567	△ 3.8%	818,382	△ 22.6%	1,056,814
	病院事業	713,377	△ 2.1%	728,893	0.3%	726,742
計		1,766,290	△ 3.4%	1,828,229	△ 16.1%	2,179,990
合 計		3,277,081	△ 2.4%	3,356,640	△ 9.5%	3,706,969

資料3 市税等徴収金に係る収入未済及び不納欠損の状況

※ 表中「増減率」とは、対前年度増減率である。
(単位：円)

区分			令和4年度				令和3年度	
			収入未済額	増減率	不納欠損額	増減率	収入未済額	不納欠損額
一般会計	1. 市民税 個人分	現年度分	4,674,814	△16.1%	90,518	△24.7%	5,569,545	120,228
		過年度分	12,873,195	△12.9%	2,638,634	78.2%	14,777,580	1,481,113
		計	17,548,009	△13.8%	2,729,152	70.4%	20,347,125	1,601,341
	2. 市民税 法人分	現年度分	447,200	27.8%	0	皆減	350,000	50,000
		過年度分	2,022,000	△22.9%	660,000	122.2%	2,622,300	297,000
		計	2,469,200	△16.9%	660,000	90.2%	2,972,300	347,000
	3. 固定資産税	現年度分	15,956,210	13.1%	141,500	△0.4%	14,103,424	142,000
		過年度分	61,525,601	△8.0%	7,949,873	△3.0%	66,861,941	8,197,585
		計	77,481,811	△4.3%	8,091,373	△3.0%	80,965,365	8,339,585
	4. 軽自動車税	現年度分	686,600	△9.2%	17,600	0.0%	756,533	17,600
		過年度分	1,269,355	△11.2%	357,200	△29.1%	1,429,673	503,900
		計	1,955,955	△10.5%	374,800	△28.1%	2,186,206	521,500
	市税 計	現年度分	21,764,824	4.7%	249,618	△24.3%	20,779,502	329,828
		過年度分	77,690,151	△9.3%	11,605,707	10.7%	85,691,494	10,479,598
		計	99,454,975	△6.6%	11,855,325	9.7%	106,470,996	10,809,426
	5. 老人福祉費負担金 (養護老人ホーム入所者負担金)		373,654	△3.9%	0	-	388,654	0
	6. 児童福祉費負担金 (保育実施費負担金等)		243,000	△15.2%	0	-	286,400	0
	7. 教育費負担金 (学校給食費負担金)		5,295,212	1.2%	0	-	5,234,812	0
	8. 土木使用料 (住宅使用料等)		16,968,760	5.5%	0	-	16,080,854	0
	9. 教育使用料 (高校授業料等)		134,100	0.0%	0	-	134,100	0
	10. 財産貸付収入 (土地建物貸付収入)		935,311	△45.5%	0	-	1,716,235	0
	11. 民生費貸付金収入 (高齢者住宅整備資金貸付金)		2,559,321	△6.9%	0	-	2,749,321	0
	12. 民生費貸付金収入 (ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金)		1,048,994	△16.7%	0	-	1,258,994	0
	13. 民生費貸付金収入 (災害援護資金貸付金)		2,263,404	△0.9%	0	-	2,283,404	0
	14. 雑入 (生活保護費返還金等)		12,240,161	△1.4%	331,115	皆増	12,409,063	0
	一般会計 計		141,516,892	△5.0%	12,186,440	12.7%	149,012,833	10,809,426

※ 還付未済 市民税 個人分 (現年度分) 45,139 円

※ 還付未済 市民税 法人分 (過年度分) 88,500 円

(単位：円)

区分			令和4年度				令和3年度	
			収入未済額	増減率	不納欠損額	増減率	収入未済額	不納欠損額
特別会計	1. 国民健康保険特別会計 (保険税等)	現年度分	13,837,372	△20.2%	0	－	17,343,794	0
		過年度分	37,354,001	△22.0%	10,429,185	37.0%	47,906,803	7,613,996
		計	51,191,373	△21.5%	10,429,185	37.0%	65,250,597	7,613,996
	2. 介護保険特別会計 (介護保険料)	現年度分	3,109,413	△21.1%	0	－	3,940,026	0
		過年度分	5,785,864	△41.2%	6,053,003	71.8%	9,835,567	3,523,282
		計	8,895,277	△35.4%	6,053,003	71.8%	13,775,593	3,523,282
	3. 介護サービス特別会計 (自己負担金収入等)	現年度分	0	－	0	－	0	0
		過年度分	3,646,842	△0.3%	0	－	3,658,842	0
		計	3,646,842	△0.3%	0	－	3,658,842	0
	4. 後期高齢者医療特別会計 (保険料)	現年度分	444,200	△43.1%	0	－	780,700	0
		過年度分	464,300	46.9%	116,800	△21.7%	316,000	149,100
		計	908,500	△17.2%	116,800	△21.7%	1,096,700	149,100
	5. 阿仁合財産区特別会計 (財産貸付収入)	現年度分	0	－	0	－	0	0
		過年度分	129,253	0.0%	0	－	129,253	0
		計	129,253	0.0%	0	－	129,253	0
特別会計 計	現年度分	17,390,985	△21.2%	0	－	22,064,520	0	
	過年度分	47,380,260	△23.4%	16,598,988	47.1%	61,846,465	11,286,378	
	計	64,771,245	△22.8%	16,598,988	47.1%	83,910,985	11,286,378	
一般会計・特別会計 合計			206,288,137	△11.4%	28,785,428	30.3%	232,923,818	22,095,804

※ 還付未済 国民健康保険税（現年度分） 4,100 円
 介護保険料（現年度分） 442,845 円 （特別徴収分）
 介護保険料（現年度分） 4,852 円 （普通徴収分）
 後期高齢保険料（現年度分） 372,200 円 （特別徴収分）
 後期高齢保険料（現年度分） 3,800 円 （普通徴収分）

注) 本表は、繰越明許費に係る特定財源の収入未済額を除いて作成しているため、決算書上の収入未済額とは一致しない。

資料4 市債現在高の状況

一般会計及び特別会計に係る市債現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度
		年度末 現在高	対前年度 増減率	年度末 現在高	対前年度 増減率	年度末 現在高
一 般 会 計		24,628,041	△ 3.4%	25,503,714	△ 0.4%	25,611,151
特 別 会 計	介護サービス事業	0	皆減	5,576	△ 55.0%	12,396
	阿仁診療所	497,748	△ 3.5%	515,920	△ 3.4%	534,087
	米内沢診療所	104,723	△ 12.6%	119,865	△ 11.1%	134,790
計		602,471	△ 6.1%	641,361	△ 5.9%	681,273
一般会計・特別会計 合 計		25,230,512	△ 3.5%	26,145,075	△ 0.6%	26,292,424
(企業参考 会計)	水道事業会計	3,272,155	△ 9.1%	3,601,180	△ 8.3%	3,927,843
	下水道事業会計	9,971,860	△ 3.8%	10,370,518	△ 3.7%	10,763,986
	病院事業会計	4,532,666	△ 5.3%	4,787,268	△ 5.1%	5,043,795
計		17,776,681	△ 5.2%	18,758,966	△ 4.9%	19,735,624
総合計		43,007,193	△ 4.2%	44,904,041	△ 2.4%	46,028,048

資料5 経常収支比率の構成要素別経年比較

(単位：千円、%)

区 分			決算額	対4年度 増減額	経常経費充当 一般財源等	対4年度 増減額	経常収支 比率
分 子	人件費	4年度	3,788,229	—	3,609,303	—	25.8
		3年度	4,197,405	△ 409,176	3,898,806	△ 289,503	26.9
		2年度	4,298,905	△ 510,676	3,996,530	△ 387,227	28.8
	扶助費	4年度	3,435,242	—	894,965	—	6.4
		3年度	4,035,409	△ 600,167	948,138	△ 53,173	6.5
		2年度	3,216,279	218,963	949,806	△ 54,841	6.9
	公債費	4年度	2,589,753	—	2,507,046	—	17.9
		3年度	2,583,951	5,802	2,457,817	49,229	17.0
		2年度	2,589,002	751	2,432,468	74,578	17.6
	義務的経費計	4年度	9,813,224	—	7,011,314	—	50.0
		3年度	10,816,765	△ 1,003,541	7,304,761	△ 293,447	50.4
		2年度	10,104,186	△ 290,962	7,378,804	△ 367,490	53.3
	物件費	4年度	3,257,529	—	2,423,193	—	17.3
		3年度	3,053,015	204,514	2,232,572	190,621	15.4
		2年度	2,959,271	298,258	2,314,536	108,657	16.7
	維持補修費	4年度	888,374	—	557,313	—	4.0
		3年度	921,376	△ 33,002	752,530	△ 195,217	5.2
		2年度	690,807	197,567	536,205	21,108	3.9
	補助費等	4年度	3,503,909	—	1,706,602	—	12.2
		3年度	3,241,174	262,735	1,817,851	△ 111,249	12.5
		2年度	7,011,712	△ 3,507,803	1,559,926	146,676	11.3
	繰出金	4年度	1,838,487	—	1,453,641	—	10.4
		3年度	1,847,254	△ 8,767	1,436,124	17,517	9.9
		2年度	1,824,272	14,215	1,430,127	23,514	10.3
	投資及び出資金・ 貸付金	4年度	509,120	—	93,730	—	0.7
		3年度	612,183	△ 103,063	111,674	△ 17,944	0.8
		2年度	753,895	△ 244,775	225	93,505	0.0
	計	4年度	19,810,643	—	13,245,793	—	94.5
		3年度	20,491,767	△ 681,124	13,655,512	△ 409,719	94.2
		2年度	23,344,143	△ 3,533,500	13,219,823	25,970	95.4
分 母	経常一般財源等	4年度	13,877,571	—	—	—	—
		3年度	13,986,383	△ 108,812	—	—	—
		2年度	13,435,382	442,189	—	—	—
	臨時財政対策債＋ 減収補填債特例分	4年度	133,700	—	—	—	—
		3年度	503,200	△ 369,500	—	—	—
		2年度	417,800	△ 284,100	—	—	—
	計	4年度	14,011,271	—	—	—	—
		3年度	14,489,583	△ 478,312	—	—	—
		2年度	13,853,182	158,089	—	—	—

※ 経常収支比率＝経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源等＋臨時財政対策債＋減収補填債特例分)
(分子：歳出) (分母：歳入)

資料6 実質公債費比率の算出式

(単位：千円、%)

区分	元利償還金の額（繰上償還額等を除く） ①	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てられたと認められる繰入金 ②	一部事務組合等の起した地方債に充てられたと認められる負担金 ③	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの ④	一時借入金の利子 ⑤	①～⑤の計 A
4年度	2,589,753	818,605	0	52	0	3,408,410
3年度	2,573,951	926,818	0	59	0	3,500,828
2年度	2,561,652	1,009,489	0	24	0	3,571,165

区分	元利償還金に充てた特定財源の額 ⑥=B	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 ⑦	災害復旧費等に係る基準財政需要額 ⑧	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 ⑨	⑦～⑨の計 C	分子 A-(B+C)
4年度	83,492	336,319	1,933,408	116,755	2,386,482	938,436
3年度	126,442	352,107	1,990,515	121,343	2,463,965	910,421
2年度	129,662	341,653	1,983,354	123,203	2,448,210	993,293

区分	標準税収入額等 ⑩	普通交付税額 ⑪	臨時財政対策債発行可能額 ⑫	⑩～⑫の計 D	分母 D-C	実質公債費比率 (単年度) 分子/分母
4年度	4,204,491	9,428,812	133,784	13,767,087	11,380,605	8.24592
3年度	4,030,222	9,540,238	503,282	14,073,742	11,609,777	7.84185
2年度	4,157,567	9,046,933	411,198	13,615,698	11,167,488	8.89451

実質公債費
比率
(3カ年平均)

8.3

基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	474,039,988	71,157	71,157	0	474,111,145
不 動 産	15,993,680	0	0	0	15,993,680
債 権	0	0	0	0	0
計	490,033,668	71,157	71,157	0	490,104,825

当年度の土地取得件数、売払件数は共に0件で、資金運用に係る利息配分により71,157円が増加した。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	8,935,126	0	0	0	8,935,126
債 権	0	0	0	0	0
計	8,935,126	0	0	0	8,935,126

当年度の貸付件数は前年度と同様の0件で、償還件数も同じく0件（前年度0件）であった。

(3) 奨学金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	9,888,884	1,907,500	4,847,500	2,940,000	11,796,384
債 権	27,455,000	△ 1,907,500	2,940,000	4,847,500	25,547,500
計	37,343,884	0	7,787,500	7,787,500	37,343,884

当年度の貸付件数は7人2,940,000円（前年度4人1,680,000円）、償還件数は27人4,847,500円（前年度28人5,432,500円）となっている。

(4) 介護給付費等貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	13,810,405	0	0	0	13,810,405
債 権	4,189,595	0	0	0	4,189,595
計	18,000,000	0	0	0	18,000,000

当年度の貸付件数は前年度と同様の0件で、償還件数は0件（前年度20件201,000円）であった。

(5) 特別導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	10,059,391	0	0	0	10,059,391
債 権	555,415	0	0	0	555,415
計	10,614,806	0	0	0	10,614,806

当年度の貸付件数は前年度と同様の0件で、償還件数は0件円（前年度1件30,000円）となっている。

むすび

令和４年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況審査の結果を総括するとその概要は以下のとおりである。

○一般会計について

令和４年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入総額25,150,814千円に対して歳出総額が23,528,041千円となり、歳入歳出差引額は1,622,773千円となるが、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源706,666千円を控除した916,107千円が当年度の実質収支額となっている。これらを令和３年度と比較してみると、歳入においては8.0%の減額となり、歳出においても11.1%の減額となっているが、実質収支額では24.4%の増額となっている。

主な内容をみると、歳入では地方特例交付金のうち新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が前年度と比較して38,348千円（99.2%）減額の308千円となったほか、国庫補助金においては総務費国庫補助金のうち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（繰越明許費を除く。）で152,798千円（44.3%）増額の497,489千円、民生費国庫補助金では子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の縮小を主要因として200,547千円（19.6%）の減額となっている。また、県補助金では農林水産業費補助金が1,350,115千円（81.9%）の減額となっているが、これは畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の終了に伴い減額となったものである。

歳出では、令和３年度に社会福祉総務費に計上していた新型コロナウイルス対策応援事業交付金（130,235千円）や児童措置費に計上していた子育て世帯臨時特別給付金（318,100千円）の終了などにより民生費で571,415千円（8.4%）の減額、農林水産業費では歳入において記述した畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の終了等により1,384,461千円（59.9%）の減額、消防費では統合分署新築工事の発注等により166,364千円（12.8%）の増額となったほか、８月の豪雨災害への対応を主要因として災害復旧費から517,403千円（対前年度比2,622.2%増）が執行されている。

なお、当年度交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金497,489千円は、市民応援チケット事業を始めとした36事業、総事業費607,722千円に充当されている。

以上が令和４年度一般会計決算の概要となるが、歳入を財源構成から見た場合、歳入全体に占める自主財源の割合は26.8%で前年度（24.9%）より約1.9ポイント増加したものの、けっして高い割合ではないことから、引き続き自主財源の確保に努めていきたい。

○特別会計について

当年度の特別会計は前年度と同じ16会計であるが、そのうち、国民健康保険合川診療所特別会計、介護サービス事業特別会計、阿仁診療所特別会計、米内沢診療所特別会計、阿仁合財産区特別会計及び大阿仁財産区特別会計の6会計が歳入歳出同額の決算となっている。

特別会計の主な内容は、令和3年度各診療所特別会計の歳入に国庫補助金として計上されていた「感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金」など、新型コロナウイルス感染症対策の支援金が終了となっている。また、歳出では、綴子財産区特別会計及び前田財産区特別会計において地域支援の財源とするため一般会計への繰出金を執行したほか、米内沢財産区特別会計ほか3財産区特別会計では分収交付金が交付されている。

○普通会計における財政状況について

当年度の普通会計は、歳入総額25,339,641千円に対し、歳出総額は23,716,868千円で、歳入歳出とも対前年度比で減額（歳入8.0%減、歳出11.1%減）となったが、歳入歳出差引額では1,622,773千円（対前年度比88.8%増）となった。

この歳入歳出差引額1,622,773千円から翌年度へ繰り越すべき財源706,666千円を控除した916,107千円が実質収支額となり、この実質収支額から更に前年度の実質収支額736,323千円を控除した179,784千円が単年度収支額となる。この単年度収支額に積立金664,291千円と繰上償還金（当年度は0円）を加え、更に積立金取崩し額（当年度は0円）を差し引いた844,075千円が実質単年度収支額となる。

なお、普通会計における歳入歳出差引額、翌年度へ繰り越すべき財源及び実質収支額は、一般会計決算の「実質収支に関する調書」と同額となるが、これは一般会計とともに普通会計を構成する阿仁診療所特別会計及び米内沢診療所特別会計が歳入歳出同額決算となっているためである。

次に歳出決算額の「性質別分類」を前年度と比較してみると、人件費が9.7%（409,176千円）減額の3,788,229千円、扶助費が14.9%（600,167千円）減額の3,435,242千円、公債費が0.2%（5,802千円）増額の2,589,753千円で、これらの合計である「義務的経費」は9.3%（1,003,541千円）減額の9,813,224千円となるが、この主な要因は人件費における退職手当組合負担金の減額と扶助費における新型コロナウイルス感染症に関連する社会福祉費給付金の減額などが上げられる。

また、補助費等は対前年度比8.1%（262,735千円）の増額となったが、これは緊急経済支援事業として実施した中小企業等事業継続支援事業補助金等の増加によるものであり、投資的経費のうち、普通建設事業費46.8%（2,174,017千円）の減額は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業や米代流域衛生センター解体撤去工事、合川

公民館新築工事などの終了がその主な要因となっている。

主な財政指標では、財政構造弾力性の判断指標となり、比率が高いほど経常的に歳入される一般財源に余裕がないとされる「経常収支比率」が94.5%と前年度と比較して0.3ポイントの増となったが、これは比率算定の分母となる経常一般財源等に含まれる臨時財政対策債が対前年度比で73.4%（369,500千円）の減額となったことを主要因として上昇したものである。

財政健全化法の健全化判断指標でもある「実質公債費比率」は前年度と比較して0.9ポイント減の8.3%、将来負担すべき実質的な負債を表す「将来負担比率」も地方債現在高（899,736千円）の減額や公営企業債等繰入見込額（1,214,636千円）の減額などにより9.6ポイント減の42.1%となっていることから、財政の健全性は保たれているものと判断するが、財政力指数は平成25年度から増減なしの0.26で推移している。

当市では例年、経常一般財源の約7割（当年度67.9%）を普通交付税が占めていることから、普通交付税の動向が健全性を左右すると言っても過言ではない。引き続き交付税の動向や各指標等には十分留意しながら財政運営を心がけていただきたい。

○基金について

当年度の基金は、前年度と同様15基金が設置され、その年度末現在高は13,463,420千円（対前年度比6.7%増）となっている。

そのうち、一般会計に属する財政調整基金、減債基金及び地域振興基金の主要3基金は、対前年度比8.0%（836,164千円）増の11,232,299千円となっているが、基金は年度間の財政調整機能を有し、更に災害発生時や今般の感染症対応など緊急的な財政需要の財源ともなることから、今後もその管理には充分留意し、適切な運用に努めていただきたい。

○基金の運用状況について

審査に付された5基金については、設置の目的に沿って運用されており計数は正確であると認められた。

○徴収金に係る未収金、不納欠損額について

繰越明許分を除いた収入未済額の総額は、一般会計分が141,517千円、特別会計分が64,771千円の合計206,288千円となっており、前年度に比較して一般会計分で5.0%の減、特別会計分で22.8%の減となっている。

また、不納欠損額を前年度と比較してみると一般会計の市税全体で9.7%（1,046千

円)の増額、国民健康保険税で37.0%(2,815千円)の増額及び介護保険料で71.8%(2,530千円)の増額となっており、これらを含めた一般会計・特別会計の全体では30.3%(6,690千円)の増額となった。

未収金は、市の行財政に多大な影響を及ぼすものであり、更に納付している市民からの不満や不公平感を生み出す大きな要因に繋がることから、引き続き未納者個々の状況把握を的確に行うとともに、その未納者に合った納付方式を提案するなど、きめ細かな対応をお願いするものである。

○市債について

当年度末の市債現在高は、一般会計24,628,041千円(対前年度比3.4%減)、特別会計602,471千円(同6.1%減)、公営企業会計17,776,681千円(同5.2%減)の合計43,007,193千円(同4.2%減)となっている。

市債の現在高はここ数年減少傾向にあるものの、公債費は義務的経費の一つとして任意に削減できない極めて硬直性が強い経費であることから、その発行と償還のバランスを常に留意していただきたい。

○まとめ

以上、令和4年度の決算概要及び審査における所見等を記載したが、近年の猛暑や豪雨等の気象変動による災害発生や国際情勢の変化に端を発した物価高騰、5類感染症に位置づけられたものの感染拡大が懸念される新型コロナウイルス感染症等々、当市を取り巻く環境は日々変動し、厳しさを増しているが、そのような中にあっても健全な行財政の確保、運営は必須であり、かつ市民からも求められるものである。

したがって、今後も全庁を挙げた事務事業の検証と即応体制の確保などに努めるとともに、職員間における風通しや改革・改善を念頭にしながら市民サービスに取り組んでいただきたい。